

II 調査結果の概要

II 調査結果の概要

1 就業形態

(1) 就業形態別雇用状況

就業形態別雇用状況を見ると、「正社員」が61.3%に対し、「非正社員」が38.7%となっている。「非正社員」の内訳では「パートタイム労働者」が22.4%と最も高く、次いで「契約社員」6.1%、「嘱託社員」3.5%の順となっている。これを男女別（表1-2）にみると、「正社員」の割合は、「男性」の71.9%に対し、「女性」が47.3%となっており、「非正社員」の割合では、「男性」の28.1%に対し、「女性」が52.7%となっている。また、女性の「パートタイム労働者」の割合は37.2%となっている。

企業規模別に「正社員」の割合をみると、男性では、「1,000人以上」が79.2%と最も高く、「100人～499人」が68.2%と最も低くなっている。女性では、「500人～999人」が59.4%と最も高く、「100人～499人」が42.0%と最も低くなっている。

産業分類別に「正社員」の割合をみると、男性では、「建設業」が82.1%と最も高く、次いで「製造業」の80.8%となっている。女性では、「学術研究、専門・技術サービス業」が64.6%と最も高く、次いで、「医療、福祉」が64.5%となっている。男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ43.5%、19.1%で最も低くなっている。

また、産業分類別に「非正社員」の割合をみると、男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ56.5%、80.9%で最も高くなっている。

表1-1 就業形態別雇用状況

区 分	集計 労働者数 (事業所数)	正社員	非正社員	非正社員の内訳					
				パートタイム 労働者	嘱託社員	契約社員	出向社員	派遣 労働者	その他
全 体	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成25年	239,856 (2,353)	62.3	37.7	21.9	3.1	5.4	1.6	3.4	2.3
平成26年	221,727 (2,330)	61.3	38.7	22.4	3.5	6.1	1.9	3.2	1.6
(労組あり)	760	63.8	36.2	17.9	4.2	6.6	2.1	3.7	1.9

(注) 「その他」は、臨時・日雇労働者を含む。

図1-1 就業形態別雇用状況

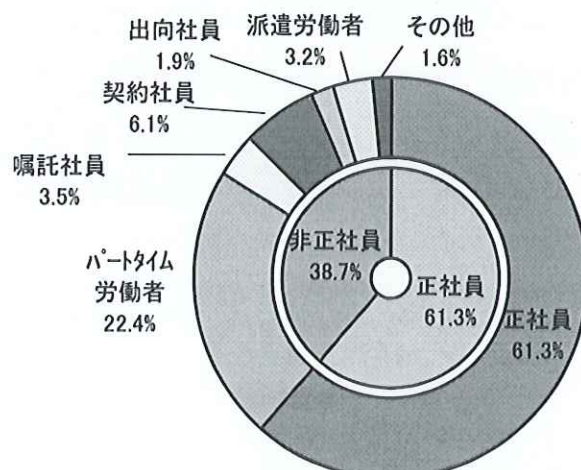


表1-2 就業形態別労働者数の割合

(男 性)

区 分		集計 労働者数	正社員	非正社 員	パートタイム 労働者	嘱託 社員	契約 社員	出向 社員	派遣 労働者	その他
		人	%	%	%	%	%	%	%	%
全 体										
平成 25 年		139,101	72.3	27.7	11.3	4.5	5.2	2.2	2.4	2.2
平成 26 年		126,382	71.9	28.1	11.1	5.0	5.5	2.8	2.4	1.3
(労組あり)		68,153	73.5	26.5	8.2	5.8	5.5	3.0	2.7	1.3
企業規模	30 人 ~ 99 人	103,760	72.6	27.4	10.7	5.1	5.8	2.5	2.3	1.2
	100 人 ~ 499 人	20,548	68.2	31.8	13.8	4.8	4.2	4.5	3.0	1.6
	500 人 ~ 999 人	1,338	73.5	26.5	10.5	4.1	1.6	4.6	2.4	3.3
	1000 人以上	736	79.2	20.8	3.1	1.2	6.9	2.6	4.1	2.9
産業分類	建設業	8,204	82.1	17.9	1.2	6.1	4.1	1.6	4.7	0.1
	製造業	27,381	80.8	19.2	5.0	3.7	3.8	2.8	2.9	1.0
	情報通信業	4,644	75.6	24.4	1.4	1.6	2.7	11.3	6.5	0.9
	運輸業、郵便業	14,636	70.4	29.6	11.5	8.3	5.8	1.4	1.9	0.7
	卸売業、小売業	25,298	77.6	22.4	9.3	4.8	3.0	3.5	1.5	0.3
	金融業、保険業	1,916	71.8	28.2	5.4	8.9	7.3	3.4	3.1	0.1
	不動産業、物品賃貸業	1,654	76.3	23.7	3.7	5.7	1.6	5.9	2.5	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	4,829	80.2	19.8	3.5	8.0	2.5	2.4	2.9	0.5
	宿泊業、飲食サービス業	4,395	43.5	56.5	46.4	1.9	3.4	1.7	1.5	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	1,692	60.8	39.2	30.0	3.4	3.8	0.7	1.4	-
	教育、学習支援業	7,024	63.6	36.4	17.3	2.7	12.1	0.2	2.5	1.7
	医療、福祉	11,160	69.1	30.9	20.2	2.9	3.3	0.8	1.1	2.6
複合サービス事業	865	60.3	39.7	28.6	1.5	7.2	2.1	0.3	-	
サービス業	12,684	50.5	49.5	15.1	7.8	15.9	4.3	2.1	4.4	

(女 性)

区 分		集計 労働者数	正社員	非正社 員	パートタイム 労働者	嘱託 社員	契約 社員	出向 社員	派遣 労働者	その他
		人	%	%	%	%	%	%	%	%
全 体										
平成 25 年		100,755	48.5	51.5	36.5	1.3	5.6	0.7	4.8	2.5
平成 26 年		95,345	47.3	52.7	37.2	1.6	6.9	0.7	4.3	2.0
(労組あり)		43,168	48.4	51.6	33.1	1.7	8.3	0.6	5.3	2.7
企業規模	30 人 ~ 99 人	77,481	48.0	52.0	36.2	1.6	7.3	0.6	4.2	2.0
	100 人 ~ 499 人	15,507	42.0	58.0	44.6	1.6	4.8	1.0	5.0	0.9
	500 人 ~ 999 人	2,002	59.4	40.6	23.3	2.6	5.9	0.5	1.3	7.0
	1000 人以上	355	57.2	42.8	25.4	1.7	4.8	0.3	2.5	8.2
産業分類	建設業	1,642	62.7	37.3	10.4	1.5	7.8	0.8	16.9	-
	製造業	10,813	43.1	56.9	40.9	2.5	4.7	0.5	7.3	1.0
	情報通信業	1,274	57.2	42.8	13.8	0.7	7.1	6.8	12.6	1.7
	運輸業、郵便業	4,416	29.1	70.9	52.9	0.8	8.4	0.6	6.5	1.7
	卸売業、小売業	18,285	43.9	56.1	42.3	1.3	6.9	0.7	4.4	0.5
	金融業、保険業	1,867	50.8	49.2	31.5	0.8	8.6	1.0	7.3	-
	不動産業、物品賃貸業	725	48.0	52.0	19.2	2.1	8.4	1.9	15.7	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	1,693	64.6	35.4	12.9	0.6	5.4	2.1	13.8	0.5
	宿泊業、飲食サービス業	4,993	19.1	80.9	68.1	0.3	5.5	0.9	3.7	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	2,362	28.0	72.0	59.1	0.7	9.2	0.3	1.8	0.9
	教育、学習支援業	7,148	52.1	47.9	28.5	0.8	13.0	0.1	3.0	2.5
	医療、福祉	30,285	64.5	35.5	26.9	1.8	3.7	0.2	1.5	1.4
複合サービス事業	234	29.9	70.1	62.8	0.4	4.7	0.4	1.7	-	
サービス業	9,608	21.4	78.6	47.9	2.9	14.0	1.6	3.9	8.2	

※ 「その他」は、臨時・日雇労働者を含む。

(2) 労働者数の増減

労働者数の前年に比べた増減傾向の割合(表1-3)をみると、男女ともに「横ばい」とする事業所が最も高くなっている。

「増加」したとする事業所を企業規模別にみると、男性(出向社員、派遣労働者を除く)では「1000人以上」が22.9%と最も高く、次いで「100人～499人」17.5%、「500人～999人」17.4%の順となっている。「出向社員、派遣労働者」の男性では「500人～999人」が13.6%と最も高く、次いで「30人～99人」12.0%、「100人～499人」11.5%の順となっている。

女性(出向社員、派遣労働者を除く)の「増加」したとする事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が16.7%と最も高く、次いで「1000人以上」15.2%、「30人～99人」「100人～499人」14.7%の順となっている。「出向社員、派遣労働者」の女性では「100人～499人」が13.8%と最も高く、次いで「30人～99人」12.6%、「1000人以上」11.1%の順となっている。

また、就業形態別(表1-4)にみると、「増加」が最も大きかったのは、男性が「正社員」で20.0%、女性が「派遣労働者」で18.3%となっている。「減少」が最も大きかったのは、男性が「正社員」で20.1%、女性が「パートタイム労働者」で16.3%となっている。

表1-3 前年と比べた増減傾向

(出向社員、派遣労働者を除く労働者)									
区 分		集計 事業所数	男性			女性			
			増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	
		件	%	%	%	%	%	%	
全 体		2,281	18.6	67.8	13.7	16.4	71.5	12.1	
平成25年		2,218	17.0	68.4	14.6	14.7	72.9	12.3	
平成26年 (労組あり)		722	15.7	68.6	15.8	12.4	74.2	13.4	
企業規模	30人～99人	1,750	16.9	68.5	14.7	14.7	73.2	12.1	
	100人～499人	428	17.5	67.7	14.8	14.7	71.8	13.6	
	500人～999人	27	17.4	76.8	5.8	16.7	73.6	9.7	
	1000人以上	13	22.9	60.0	17.1	15.2	72.7	12.1	
産業分類	建設業	101	23.7	65.0	11.3	12.9	82.0	5.1	
	製造業	389	18.3	64.7	17.0	12.4	75.7	11.9	
	情報通信業	68	19.1	66.0	14.9	11.6	77.3	11.0	
	運輸業、郵便業	195	17.7	61.4	21.0	9.4	81.7	8.9	
	卸売業、小売業	455	15.2	70.4	14.4	14.1	73.6	12.3	
	金融業、保険業	41	17.2	70.7	12.1	14.8	73.9	11.3	
	不動産業、物品賃貸業	35	18.2	69.3	12.5	15.1	75.6	9.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	56	12.6	77.2	10.2	14.3	72.0	13.7	
	宿泊業、飲食サービス業	137	18.2	69.3	12.5	15.1	75.6	9.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	60	12.6	77.2	10.2	14.3	72.0	13.7	
	教育、学習支援業	104	17.6	66.7	15.8	19.9	65.6	14.5	
	医療、福祉	391	15.4	75.8	8.8	19.1	67.2	13.7	
	複合サービス業	8	28.6	66.7	4.8	5.9	70.6	23.5	
サービス業	178	21.0	63.2	15.8	14.9	68.4	16.7		
(出向社員、派遣労働者)									
区 分		集計 事業所数	男性			女性			
			増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	
		件	%	%	%	%	%	%	
全 体		2,281	11.5	80.8	7.6	12.6	78.6	8.8	
平成25年		2,218	11.9	79.8	8.3	12.7	79.5	7.7	
平成26年 (労組あり)		722	13.2	77.4	9.4	12.4	78.9	8.7	
企業規模	30人～99人	1,750	12.0	80.0	8.0	12.6	79.4	8.0	
	100人～499人	428	11.5	78.4	10.1	13.8	79.2	7.1	
	500人～999人	27	13.6	86.4	-	9.1	90.9	-	
	1000人以上	13	-	75.0	25.0	11.1	77.8	11.1	
産業分類	建設業	101	14.6	74.2	11.2	14.3	79.8	6.0	
	製造業	389	17.6	71.2	11.1	14.4	73.7	11.9	
	情報通信業	68	8.6	80.0	11.4	13.2	85.3	1.5	
	運輸業、郵便業	195	17.8	72.9	9.3	10.0	82.0	8.0	
	卸売業、小売業	455	9.0	86.0	5.1	13.2	79.6	7.3	
	金融業、保険業	41	10.0	87.5	2.5	4.5	84.1	11.4	
	不動産業、物品賃貸業	35	11.8	79.4	8.8	17.1	74.3	8.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	56	2.4	87.8	9.8	7.5	92.5	-	
	宿泊業、飲食サービス業	137	11.8	79.4	8.8	17.1	74.3	8.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	60	2.4	87.8	9.8	7.5	92.5	-	
	教育、学習支援業	104	6.7	86.7	6.7	9.1	85.9	5.1	
	医療、福祉	391	9.0	85.8	5.2	13.4	80.2	6.5	
	複合サービス業	8	-	-	-	-	100.0	-	
サービス業	178	13.6	69.9	16.5	17.0	70.5	12.5		

表1-4 就業形態別労働者数の増減傾向

区 分	正社員		パートタイム労働者		嘱託社員		契約社員	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
増 加 (%)	20.0	17.1	14.4	16.0	18.3	9.2	12.6	12.1
横 ば い (%)	59.9	69.7	73.5	67.7	70.9	86.2	77.0	77.8
減 少 (%)	20.1	13.2	12.1	16.3	10.7	4.7	10.3	10.0

区 分	出向社員		派遣労働者		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
増 加 (%)	10.7	4.8	13.0	18.3	4.4	2.8
横 ば い (%)	81.8	92.4	77.8	70.5	92.2	92.0
減 少 (%)	7.5	2.8	9.2	11.2	3.4	5.2

(3) 正社員への登用

非正社員から正社員への登用制度についてみると、「ある」とした事業所の割合は、69.4%であり、「ない」とした事業所の割合は30.6%となっている。また、正社員への登用実績（表1-6）をみると、登用制度が「ある」事業所では43.7%であり、「ない」事業所では11.0%となっている。

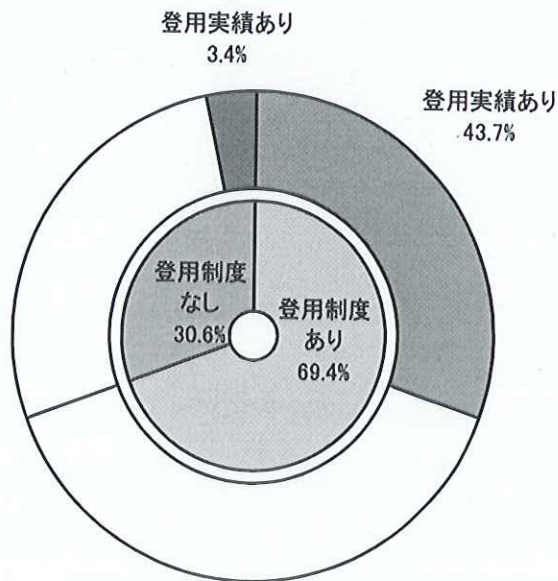
表1-5 正社員への登用制度

区 分	集計事業所数	ある	ない
全 体	件	%	%
平 成 25 年	2,351	63.9	36.1
平 成 26 年	2,320	69.4	30.6
(労組あり)	755	68.3	31.7

表1-6 正社員への登用実績

区 分	正社員への登用制度あり							正社員への登用制度なし						
	集計事業所数	ある	パートタイム労働者	契約社員	派遣労働者	その他	ない	集計事業所数	ある	パートタイム労働者	契約社員	派遣労働者	その他	ない
全 体														
平成 25 年	1,503	45.3	23.2	16.7	6.0	2.4	54.7	848	10.7	4.5	3.5	3.1	0.7	89.3
平成 26 年	1,603	43.7	22.7	15.9	6.2	2.5	56.3	708	11.0	4.0	4.0	2.3	1.3	89.0
(労組あり)	513	36.3	9.9	20.9	5.1	3.3	63.7	238	11.8	3.4	5.5	2.5	1.3	88.2
企業規模														
30 人 ~ 99 人	1,275	42.7	21.6	15.9	6.0	2.7	57.3	555	11.2	3.8	3.6	2.7	1.4	88.8
100 人 ~ 499 人	300	47.3	27.7	15.7	7.0	1.3	52.7	142	9.9	4.9	4.9	0.7	-	90.1
500 人 ~ 999 人	19	47.4	26.3	10.5	5.3	10.5	52.6	8	12.5	-	12.5	-	-	87.5
1000 人以上	9	55.6	11.1	33.3	11.1	-	44.4	3	33.3	-	-	-	33.3	66.7
産業分類														
建設業	58	43.1	6.9	27.6	5.2	8.6	56.9	47	8.5	-	6.4	-	2.1	91.5
製造業	243	46.1	19.3	14.4	14.8	2.1	53.9	160	11.3	4.4	1.9	4.4	1.9	88.8
情報通信業	41	36.6	2.4	29.3	4.9	4.9	63.4	30	10.0	3.3	6.7	-	-	90.0
運輸業、郵便業	147	52.4	19.0	29.3	3.4	4.1	47.6	59	3.4	1.7	-	1.7	-	96.6
卸売業、小売業	315	26.3	10.8	10.8	5.1	1.0	73.7	161	8.7	1.2	2.5	3.1	1.2	91.3
金融業、保険業	35	22.9	14.3	8.6	2.9	-	77.1	7	28.6	-	-	14.3	14.3	71.4
不動産業、物品賃貸業	20	35.0	5.0	20.0	10.0	5.0	65.0	16	-	-	-	-	-	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	38	36.8	7.9	26.3	2.6	-	63.2	20	15.0	-	15.0	-	-	85.0
宿泊業、飲食サービス業	115	27.8	17.4	10.4	1.7	-	72.2	25	4.0	-	-	-	4.0	96.0
生活関連サービス業、娯楽業	48	54.2	35.4	16.7	4.2	-	45.8	13	15.4	7.7	7.7	-	-	84.6
教育、学習支援業	69	52.2	21.7	26.1	1.4	2.9	47.8	37	29.7	13.5	16.2	2.7	-	70.3
医療、福祉	356	59.8	49.4	8.7	6.2	2.8	40.2	62	25.8	17.7	6.5	1.6	1.6	74.2
複合サービス事業	6	50.0	16.7	33.3	-	-	50.0	1	-	-	-	-	-	100.0
サービス業	112	43.8	10.7	24.1	5.4	5.4	56.3	70	2.9	-	2.9	-	-	97.1

図1-2 正社員への登用実績



2 労働時間

(1) 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間（就業規則等で定められた労働時間で、休憩時間を除いたもの）をみると、「正社員」では、「7時間半超～8時間以下」が最も多く、産業分類別にみても最も多くなっている。企業規模別にみると「1000人以上」では「7時間超～7時間半以下」が最も多く、その他の企業規模では「7時間半超～8時間以下」が最も多くなっている。

「1日の平均所定労働時間」を就業形態別にみると、「正社員」が7時間45分と最も長くなっており、「出向社員」7時間40分、「契約社員」7時間36分、「嘱託社員」7時間32分と続き、「パートタイム労働者」の5時間51分が最も短くなっている。

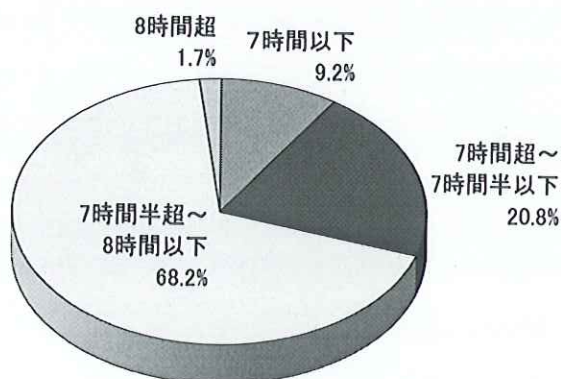
これを産業分類別にみると、「正社員」では「宿泊業、飲食サービス業」「複合サービス事業」が7時間57分と最も長くなっており、最も短い「教育、学習支援業」の7時間31分との差は26分となっている。

また、「パートタイム労働者」では、「複合サービス事業」が6時間37分と最も長くなっており、最も短い「宿泊業、飲食サービス業」の5時間29分との差は1時間8分となっている。

表2-1 1日の所定労働時間

(正社員)		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所 定労働時間
区 分		%	%	%	%	%	%	時間：分
全 体		0.3	0.2	9.3	21.7	65.8	2.8	7:46
平成 25 年		0.2	0.5	8.5	20.8	68.2	1.7	7:45
平成 26 年 (労組あり)		-	0.5	10.7	19.6	67.7	1.5	7:42
企業規模	30 人 ～ 99 人	0.2	0.5	8.1	20.8	68.4	1.9	7:45
	100 人 ～ 499 人	0.2	0.5	9.9	20.4	68.3	0.7	7:44
	500 人 ～ 999 人	-	-	14.8	14.8	70.4	-	7:43
	1000 人 以 上	-	-	-	46.2	38.5	15.4	7:52
産業分類	建設業	-	-	1.0	11.4	87.6	-	7:52
	製造業	-	-	2.5	16.4	80.9	0.2	7:49
	情報通信業	-	-	7.2	18.8	72.5	1.4	7:46
	運輸業、郵便業	-	0.5	9.7	17.4	68.6	3.9	7:49
	卸売業、小売業	0.8	0.6	5.7	23.7	67.2	1.9	7:44
	金融業、保険業	-	-	16.7	23.8	54.8	4.8	7:40
	不動産業、物品賃貸業	-	-	8.3	22.2	69.4	-	7:44
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	12.3	33.3	54.4	-	7:37
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	4.2	12.0	78.2	5.6	7:57
	生活関連サービス業、娯楽業	-	1.6	11.5	21.3	65.6	-	7:42
	教育、学習支援業	-	0.9	22.6	31.1	44.3	0.9	7:31
	医療、福祉	0.2	0.7	13.8	25.5	58.6	1.2	7:40
	複合サービス事業	-	-	-	-	100.0	-	7:57
サービス業	-	1.7	11.7	19.0	64.8	2.8	7:43	

図2-1 1日の所定労働時間



(パートタイム労働者)

区 分		4時間以下	4時間超～ 5時間半以下	5時間半超～ 6時間以下	6時間超～ 7時間以下	7時間超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所 定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		18.0	22.6	19.0	19.8	20.2	0.3	5:53
平成 26 年		18.4	23.5	18.0	18.6	21.2	0.4	5:51
(労組あり)		16.2	23.7	17.4	18.9	23.7	0.2	5:56
企業規模	30 人 ～ 99 人	18.1	24.4	17.7	17.9	21.7	0.3	5:51
	100 人 ～ 499 人	20.8	19.9	18.8	21.1	18.8	0.6	5:47
	500 人 ～ 999 人	-	29.4	29.4	17.6	23.5	-	6:15
	1000 人 以上	-	25.0	12.5	25.0	37.5	-	6:40
産業分類	建設業	6.3	22.9	20.8	25.0	25.0	-	6:17
	製造業	8.2	15.4	21.8	23.9	30.4	0.3	6:23
	情報通信業	4.2	25.0	8.3	37.5	25.0	-	6:28
	運輸業、郵便業	18.5	13.8	12.3	25.4	28.5	1.5	6:11
	卸売業、小売業	20.1	29.6	18.1	14.1	18.1	-	5:41
	金融業、保険業	10.0	23.3	23.3	30.0	13.3	-	6:07
	不動産業、物品賃貸業	6.7	26.7	20.0	33.3	13.3	-	6:03
	学術研究、専門・技術サービス業	3.4	24.1	27.6	31.0	13.8	-	6:14
	宿泊業、飲食サービス業	17.6	47.8	11.0	8.8	14.7	-	5:29
	生活関連サービス業、娯楽業	16.7	27.1	16.7	16.7	22.9	-	5:55
	教育、学習支援業	33.7	14.7	24.2	15.8	11.6	-	5:11
	医療、福祉	23.6	22.3	16.8	18.8	18.3	0.3	5:39
	複合サービス事業	12.5	12.5	12.5	12.5	50.0	-	6:37
サービス業	26.7	20.7	19.0	8.6	23.3	1.7	5:39	

(嘱託社員)

区 分		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所 定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		7.0	0.5	11.7	25.1	53.9	1.7	7:29
平成 26 年		4.7	1.0	11.6	24.5	57.2	1.0	7:32
(労組あり)		3.9	1.0	10.5	22.9	60.2	1.5	7:33
企業規模	30 人 ～ 99 人	4.0	1.1	10.9	25.0	57.9	1.1	7:33
	100 人 ～ 499 人	7.4	0.6	14.9	22.3	54.3	0.6	7:25
	500 人 ～ 999 人	16.7	-	16.7	8.3	58.3	-	7:22
	1000 人 以上	-	-	-	57.1	42.9	-	7:41
産業分類	建設業	2.7	-	1.4	12.3	83.6	-	7:47
	製造業	5.9	1.4	5.0	16.7	71.0	-	7:35
	情報通信業	4.2	-	25.0	16.7	54.2	-	7:25
	運輸業、郵便業	5.2	-	15.5	21.6	52.6	5.2	7:33
	卸売業、小売業	4.2	-	9.4	29.6	55.9	0.9	7:31
	金融業、保険業	-	-	21.7	34.8	43.5	-	7:31
	不動産業、物品賃貸業	-	-	6.3	12.5	81.3	-	7:45
	学術研究、専門・技術サービス業	3.0	3.0	12.1	27.3	54.5	-	7:30
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	20.0	40.0	40.0	-	7:34
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	5.6	22.2	72.2	-	7:46
	教育、学習支援業	6.5	6.5	17.4	39.1	30.4	-	7:16
	医療、福祉	4.4	0.7	22.2	37.0	34.8	0.7	7:23
	複合サービス事業	-	-	-	-	100.0	-	7:52
サービス業	9.0	2.6	12.8	16.7	56.4	2.6	7:28	

(契約社員)

区 分		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所 定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		5.3	0.6	10.9	20.9	61.2	1.1	7:32
平成 26 年		3.6	0.8	7.2	22.1	65.3	1.0	7:36
(労組あり)		3.7	1.4	8.9	21.7	63.7	0.6	7:33
企業規模	30 人 ～ 99 人	4.0	0.6	6.9	21.7	65.7	1.1	7:35
	100 人 ～ 499 人	2.2	1.5	8.0	22.6	65.0	0.7	7:38
	500 人 ～ 999 人	-	-	12.5	25.0	62.5	-	7:43
	1000 人 以上	-	-	14.3	42.9	42.9	-	7:37
産業分類	建設業	-	-	-	11.4	88.6	-	7:52
	製造業	2.5	0.8	2.5	16.8	77.3	-	7:42
	情報通信業	-	-	8.6	20.0	71.4	-	7:45
	運輸業、郵便業	3.1	-	7.8	15.6	71.9	1.6	7:45
	卸売業、小売業	1.8	0.6	1.8	27.4	65.5	3.0	7:43
	金融業、保険業	6.7	-	26.7	33.3	33.3	-	7:25
	不動産業、物品賃貸業	-	-	6.3	18.8	75.0	-	7:48
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	18.5	33.3	48.1	-	7:33
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	8.7	26.1	65.2	-	7:46
	生活関連サービス業、娯楽業	-	3.6	3.6	17.9	75.0	-	7:45
	教育、学習支援業	16.4	3.6	21.8	20.0	38.2	-	6:46
	医療、福祉	9.8	-	8.8	29.4	51.0	1.0	7:14
	複合サービス事業	-	-	-	-	100.0	-	7:56
サービス業	-	1.3	10.5	18.4	68.4	1.3	7:45	

(出向社員)

区 分		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所 定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		1.6	-	7.7	23.7	65.6	1.3	7:40
平成 26 年		0.8	-	6.9	27.8	64.0	0.5	7:40
(労組あり)		0.5	-	9.8	23.5	65.6	0.5	7:39
企業規模	30 人 ～ 99 人	1.0	-	6.1	27.5	65.2	0.3	7:40
	100 人 ～ 499 人	-	-	10.3	29.4	58.8	1.5	7:40
	500 人 ～ 999 人	-	-	16.7	-	83.3	-	7:44
	1000 人 以上	-	-	-	100.0	-	-	7:25
産業分類	建設業	-	-	-	8.3	91.7	-	7:53
	製造業	1.3	-	3.8	24.1	70.9	-	7:42
	情報通信業	-	-	17.4	34.8	47.8	-	7:32
	運輸業、郵便業	-	-	7.7	28.2	64.1	-	7:43
	卸売業、小売業	-	-	6.2	32.1	61.7	-	7:39
	金融業、保険業	-	-	15.4	15.4	69.2	-	7:41
	不動産業、物品賃貸業	-	-	17.6	29.4	52.9	-	7:36
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	11.1	33.3	55.6	-	7:35
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	25.0	66.7	8.3	8:00
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	12.5	87.5	-	7:48
	教育、学習支援業	-	-	37.5	37.5	25.0	-	7:20
	医療、福祉	8.0	-	-	40.0	52.0	-	7:26
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	0.3
サービス業	-	-	5.0	30.0	62.5	2.5	7:42	

(派遣労働者)

区 分		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所 定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		10.1	0.8	14.6	18.7	55.3	0.5	7:22
平成 26 年		7.7	0.3	13.8	23.5	54.0	0.8	7:25
(労組あり)		5.5	0.3	15.0	21.5	57.0	0.7	7:26
企業規模	30 人 ～ 99 人	7.3	0.2	12.8	24.6	54.6	0.6	7:26
	100 人 ～ 499 人	10.1	0.8	16.8	18.5	52.1	1.7	7:23
	500 人 ～ 999 人	-	-	20.0	20.0	60.0	-	7:40
	1000 人 以上	-	-	50.0	25.0	25.0	-	7:16
産業分類	建設業	2.4	-	2.4	4.9	90.2	-	7:49
	製造業	7.5	-	14.4	12.3	65.8	-	7:26
	情報通信業	-	-	11.1	29.6	59.3	-	7:38
	運輸業、郵便業	11.1	-	22.2	17.8	46.7	2.2	7:23
	卸売業、小売業	5.4	0.7	7.4	31.8	54.1	0.7	7:31
	金融業、保険業	14.3	-	21.4	21.4	42.9	-	7:10
	不動産業、物品賃貸業	-	-	25.0	25.0	50.0	-	7:34
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	13.8	31.0	55.2	-	7:35
	宿泊業、飲食サービス業	11.1	-	11.1	44.4	33.3	-	7:16
	生活関連サービス業、娯楽業	12.5	-	12.5	50.0	25.0	-	6:39
	教育、学習支援業	12.1	-	30.3	24.2	30.3	3.0	7:08
	医療、福祉	13.4	-	13.4	33.0	39.2	1.0	7:14
	複合サービス事業	-	-	-	-	100.0	-	7:50
サービス業	9.8	2.0	19.6	17.6	49.0	2.0	7:18	

(その他：臨時・日雇労働者等)

区 分		4時間以下	4時間超～ 5時間半以下	5時間半超～ 6時間以下	6時間超～ 7時間以下	7時間超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所 定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		25.2	10.2	5.8	13.1	45.1	0.5	6:10
平成 26 年		22.6	9.6	3.4	12.4	50.8	1.1	6:16
(労組あり)		14.8	6.2	2.5	21.0	54.3	1.2	6:41
企業規模	30 人 ～ 99 人	27.0	10.3	4.0	11.1	47.6	-	6:01
	100 人 ～ 499 人	13.0	8.7	2.2	15.2	56.5	4.3	6:49
	500 人 ～ 999 人	-	-	-	50.0	50.0	-	7:22
	1000 人 以上	-	-	-	-	100.0	-	7:50
産業分類	建設業	-	-	-	-	100.0	-	7:45
	製造業	7.5	10.0	12.5	10.0	60.0	-	6:53
	情報通信業	-	-	-	33.3	66.7	-	7:30
	運輸業、郵便業	6.7	20.0	-	46.7	20.0	6.7	6:41
	卸売業、小売業	24.1	10.3	-	10.3	55.2	-	6:23
	金融業、保険業	-	-	-	-	100.0	-	7:37
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	100.0	-	7:43
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	20.0	80.0	-	7:36
	宿泊業、飲食サービス業	22.2	11.1	-	-	66.7	-	6:40
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	100.0	-	8:00
	教育、学習支援業	78.6	-	-	21.4	-	-	3:16
	医療、福祉	51.6	12.9	3.2	3.2	29.0	-	4:49
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	10.5	-	5.3	78.9	5.3	7:26	

(2) 週所定労働時間

週所定労働時間をみると、「正社員」では、「40時間」が53.1%と最も多く、「40時間」以下の事業所を合わせると全体の95.6%を占めている。また、「パートタイム労働者」では、「20時間以上～22時間未満」が13.8%と最も多く、次いで「24時間以上～26時間未満」が13.0%となっており、32時間未満の合計は、全体の72.8%を占めている。

「平均週所定労働時間」をみると、「正社員」は39時間14分となっており、「パートタイム労働者」26時間34分との差は12時間40分となっている。

企業規模別にみると、「正社員」では、「1000人以上」が39時間40分と最も長く、次いで「100人～499人」39時間17分、「30人～99人」39時間14分となっており、「500人～999人」の39時間11分が最も短くなっている。また、「パートタイム労働者」では、「500人～999人」が30時間37分と最も長く、「100人～499人」が26時間14分と最も短くなっている。

産業分類別にみると、「正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」が40時間14分と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」40時間、「複合サービス事業」39時間46分の順となっている。また、「パートタイム労働者」では、「複合サービス事業」が32時間37分と最も長く、次いで「製造業」30時間42分、「金融業、保険業」28時間40分と続いている。

表2-2 週所定労働時間

区分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間:分
全 体		5.4	15.4	20.2	52.6	0.6	1.9	1.8	0.4	1.8	39:24
平成25年		4.8	16.5	21.2	53.1	0.7	1.3	1.3	0.3	1.0	39:14
平成26年 (労組あり)		5.3	18.7	31.9	41.6	0.5	1.2	0.3	0.4	0.1	38:52
企業規模	30人～99人	4.6	16.9	21.8	52.7	0.7	1.0	1.2	0.3	1.0	39:14
	100人～499人	5.5	14.2	18.8	55.6	0.9	2.1	1.8	0.2	0.9	39:17
	500人～999人	7.4	11.1	25.9	48.1	3.7	3.7	-	-	-	39:11
	1000人以上	-	46.2	7.7	30.8	-	7.7	-	-	7.7	39:40
産業分類	建設業	1.9	8.7	26.0	61.5	-	1.0	1.0	-	-	39:28
	製造業	3.5	12.7	25.6	51.5	2.0	2.5	1.0	0.7	0.5	39:23
	情報通信業	5.8	17.4	21.7	55.1	-	-	-	-	-	38:58
	運輸業、郵便業	3.4	6.8	16.4	64.3	1.4	1.4	2.9	0.5	2.9	40:00
	卸売業、小売業	3.6	21.9	24.2	46.1	0.2	1.3	1.1	0.2	1.5	39:09
	金融業、保険業	14.3	28.6	16.7	33.3	-	4.8	2.4	-	-	38:34
	不動産業、物品賃貸業	5.6	13.9	25.0	55.6	-	-	-	-	-	38:59
	学術研究、専門・技術サービス業	12.3	33.3	22.8	28.1	1.8	1.8	-	-	-	37:48
	宿泊業、飲食サービス業	1.4	8.5	7.0	74.6	-	0.7	4.9	-	2.8	40:14
	生活関連サービス業、娯楽業	6.8	10.2	11.9	66.1	-	1.7	3.4	-	-	39:25
	教育、学習支援業	7.5	16.8	33.6	42.1	-	-	-	-	-	38:41
	医療、福祉	5.5	21.7	19.1	53.0	0.2	0.2	0.2	-	-	38:53
複合サービス事業	-	-	25.0	75.0	-	-	-	-	-	39:46	
サ一ビス業	7.9	15.2	16.9	52.8	1.7	1.7	1.1	0.6	2.2	39:13	

図2-2 週所定労働時間



(パートタイム労働者)

区 分		16時間未満	16時間以上～18時間未満	18時間以上～20時間未満	20時間以上～22時間未満	22時間以上～24時間未満	24時間以上～26時間未満	26時間以上～28時間未満	28時間以上～30時間未満	30時間以上～32時間未満	32時間以上～34時間未満	34時間以上～36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間以上～42時間未満	42時間以上	平均週所定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		8.8	3.4	3.2	14.2	2.8	14.0	3.8	4.7	13.8	4.3	9.5	4.6	3.3	8.8	0.9	27:17
平成 26 年		11.2	3.8	4.6	13.8	4.1	13.0	3.8	3.6	11.9	3.1	8.8	5.3	3.0	9.5	0.6	26:34
(労組あり)		10.1	2.4	4.0	14.3	6.5	10.1	2.6	2.8	14.3	3.8	8.5	7.1	5.1	7.7	0.8	27:15
企業規模	30 人 ～ 99 人	11.0	4.1	5.2	13.5	4.0	12.9	4.0	3.2	11.2	3.1	9.3	5.5	2.8	9.6	0.6	26:35
	100 人 ～ 499 人	12.6	3.3	2.4	15.3	4.2	13.2	2.7	5.1	13.8	3.3	6.9	4.2	3.9	8.7	0.6	26:14
	500 人 ～ 999 人	-	-	-	6.3	6.3	12.5	12.5	-	25.0	-	12.5	-	-	12.5	-	30:37
	1000 人以上	-	-	-	12.5	12.5	12.5	-	12.5	25.0	-	12.5	-	-	12.5	-	28:55
産業分類	建設業	12.5	2.1	6.3	8.3	10.4	18.8	4.2	2.1	8.3	2.1	12.5	-	-	12.5	-	26:08
	製造業	4.1	0.7	3.4	5.2	1.7	11.7	4.5	6.9	14.1	5.2	13.7	8.2	6.5	13.4	0.7	30:42
	情報通信業	8.3	-	4.2	12.5	8.3	20.8	4.2	-	4.2	4.2	16.7	4.2	4.2	8.3	-	26:56
	運輸業、郵便業	11.6	3.1	3.1	10.9	1.6	10.1	3.9	5.4	14.0	1.6	8.5	5.4	3.9	15.5	1.6	28:07
	卸売業、小売業	8.6	2.6	3.0	18.8	5.9	15.5	3.6	2.6	11.8	2.6	9.9	4.3	3.0	7.6	0.3	26:25
	金融業、保険業	3.3	6.7	3.3	6.7	10.0	10.0	-	3.3	16.7	-	26.7	-	6.7	6.7	-	28:40
	不動産業、物品賃貸業	20.0	-	13.3	13.3	6.7	6.7	-	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	-	-	-	22:47
	学術研究、専門・技術サービス業	17.2	3.4	-	10.3	-	17.2	3.4	3.4	10.3	6.9	13.8	3.4	3.4	6.9	-	26:01
	宿泊業、飲食サービス業	5.2	7.4	7.4	30.4	2.2	11.1	3.7	-	8.9	1.5	3.7	3.7	0.7	12.6	1.5	25:24
	生活関連サービス業、娯楽業	23.4	2.1	4.3	10.6	-	12.8	2.1	6.4	8.5	4.3	10.6	-	-	14.9	-	25:18
	教育、学習支援業	24.7	1.1	5.4	7.5	4.3	14.0	5.4	3.2	18.3	4.3	3.2	3.2	1.1	4.3	-	23:24
	医療、福祉業	14.1	7.1	6.8	13.9	4.8	12.6	3.8	3.5	10.1	2.3	6.3	6.0	1.5	7.1	0.3	24:51
	複合サービス業	-	-	-	12.5	-	-	12.5	-	12.5	25.0	-	-	-	12.5	25.0	-
サ ー ビ ス 業	16.5	5.2	1.7	18.3	5.2	13.0	2.6	0.9	12.2	1.7	4.3	7.8	3.5	5.2	1.7	24:53	

(嘱託社員)

区 分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		21.7	19.1	22.9	34.1	0.5	0.8	0.7	-	0.2	36:39
平成 26 年		20.1	18.5	24.5	34.9	0.5	0.9	0.2	0.2	0.2	36:56
(労組あり)		18.8	17.8	32.3	29.1	0.7	0.7	-	0.5	-	37:00
企業規模	30 人 ～ 99 人	18.0	19.4	25.4	35.3	0.4	0.9	0.1	0.1	0.3	37:05
	100 人 ～ 499 人	28.0	13.7	21.7	33.1	1.1	1.1	0.6	0.6	-	36:19
	500 人 ～ 999 人	41.7	8.3	16.7	33.3	-	-	-	-	-	36:11
	1000 人以上	14.3	57.1	-	28.6	-	-	-	-	-	37:35
産業分類	建設業	5.5	11.0	30.1	52.1	-	-	-	-	1.4	39:10
	製造業	20.8	11.8	26.2	37.6	0.9	1.8	0.5	0.5	-	36:39
	情報通信業	37.5	12.5	12.5	37.5	-	-	-	-	-	35:09
	運輸業、郵便業	19.8	11.5	18.8	43.8	2.1	2.1	1.0	1.0	-	37:08
	卸売業、小売業	17.5	26.9	25.9	28.8	-	0.5	-	-	0.5	36:58
	金融業、保険業	26.1	39.1	13.0	21.7	-	-	-	-	-	36:49
	不動産業、物品賃貸業	6.3	12.5	37.5	43.8	-	-	-	-	-	38:49
	学術研究、専門・技術サービス業	27.3	18.2	30.3	21.2	-	3.0	-	-	-	36:02
	宿泊業、飲食サービス業	6.7	20.0	13.3	60.0	-	-	-	-	-	38:54
	生活関連サービス業、娯楽業	16.7	16.7	16.7	50.0	-	-	-	-	-	38:06
	教育、学習支援業	15.2	17.4	32.6	34.8	-	-	-	-	-	37:18
	医療、福祉業	27.6	25.4	22.4	24.6	-	-	-	-	-	36:07
	複合サービス業	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	-	30:34
サ ー ビ ス 業	24.4	17.9	20.5	34.6	1.3	1.3	-	-	-	36:45	

(契約社員)

区 分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間:分
全 体											
平成 25 年		16.8	19.1	20.5	42.0	0.3	0.7	0.1	0.1	0.3	37:15
平成 26 年		13.7	16.1	23.3	45.1	0.3	0.8	0.4	0.1	0.3	37:24
(労組あり)		14.6	16.0	28.9	39.4	0.3	0.6	-	0.3	-	37:18
企業規模	30 人 ～ 99 人	14.0	15.9	24.0	44.7	0.3	0.8	0.2	-	0.2	37:17
	100 人 ～ 499 人	12.4	15.3	21.9	47.4	-	-	1.5	0.7	0.7	37:48
	500 人 ～ 999 人	12.5	25.0	12.5	37.5	-	12.5	-	-	-	38:57
	1000 人 以上	14.3	42.9	-	42.9	-	-	-	-	-	38:05
産業分類	建設業	-	11.4	40.9	47.7	-	-	-	-	-	39:17
	製造業	11.8	13.4	26.9	43.7	1.7	1.7	0.8	-	-	37:54
	情報通信業	11.4	17.1	22.9	48.6	-	-	-	-	-	38:41
	運輸業、郵便業	11.1	6.3	22.2	54.0	-	3.2	-	1.6	1.6	38:26
	卸売業、小売業	8.4	21.6	27.5	41.3	-	0.6	0.6	-	-	37:36
	金融業、保険業	40.0	33.3	-	26.7	-	-	-	-	-	35:59
	不動産業、物品賃貸業	6.3	18.8	12.5	62.5	-	-	-	-	-	39:02
	学術研究、専門・技術サービス業	22.2	25.9	25.9	25.9	-	-	-	-	-	37:18
	宿泊業、飲食サービス業	13.0	17.4	4.3	65.2	-	-	-	-	-	37:37
	生活関連サービス業、娯楽業	7.1	10.7	17.9	60.7	-	3.6	-	-	-	39:14
	教育、学習支援業	33.9	12.5	17.9	35.7	-	-	-	-	-	32:53
	医療、福祉	17.6	16.7	22.5	43.1	-	-	-	-	-	35:48
	複合サービス事業	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	39:43
サービス業	15.8	15.8	17.1	48.7	-	-	1.3	-	1.3	38:13	

(出向社員)

区 分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間:分
全 体											
平成 25 年		8.5	22.7	27.7	39.5	-	0.5	0.3	-	0.8	38:12
平成 26 年		7.8	24.3	32.3	32.3	1.6	0.5	0.8	0.3	0.3	38:14
(労組あり)		8.8	23.1	38.5	26.4	2.2	0.5	-	0.5	-	38:24
企業規模	30 人 ～ 99 人	7.7	24.8	32.2	32.5	1.6	0.6	0.3	-	0.3	38:05
	100 人 ～ 499 人	7.4	22.1	32.4	32.4	1.5	-	2.9	1.5	-	38:51
	500 人 ～ 999 人	16.7	-	50.0	33.3	-	-	-	-	-	38:40
	1000 人 以上	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	37:05
産業分類	建設業	-	8.3	37.5	54.2	-	-	-	-	-	39:26
	製造業	11.4	20.3	31.6	31.6	3.8	-	1.3	-	-	37:17
	情報通信業	13.0	34.8	39.1	13.0	-	-	-	-	-	37:52
	運輸業、郵便業	5.1	15.4	20.5	46.2	5.1	2.6	2.6	2.6	-	39:26
	卸売業、小売業	3.8	31.3	43.8	21.3	-	-	-	-	-	38:23
	金融業、保険業	15.4	15.4	30.8	38.5	-	-	-	-	-	38:27
	不動産業、物品賃貸業	11.8	29.4	23.5	35.3	-	-	-	-	-	38:18
	学術研究、専門・技術サービス業	11.1	44.4	22.2	16.7	-	5.6	-	-	-	37:58
	宿泊業、飲食サービス業	8.3	25.0	-	58.3	-	-	-	-	8.3	40:42
	生活関連サービス業、娯楽業	-	14.3	42.9	42.9	-	-	-	-	-	39:06
	教育、学習支援業	12.5	25.0	50.0	12.5	-	-	-	-	-	37:57
	医療、福祉	8.0	24.0	28.0	40.0	-	-	-	-	-	36:55
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	39:05
サービス業	7.5	25.0	27.5	35.0	2.5	-	2.5	-	-	38:03	

(派遣労働者)

区 分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間超～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
全 体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		25.4	17.6	20.8	35.7	-	0.2	0.2	-	0.3	36:12
平成 26 年		24.2	18.5	23.1	32.8	0.5	0.5	-	0.2	0.3	36:14
(労組あり)		22.7	16.5	34.4	24.7	0.7	0.7	-	0.3	-	36:22
企業規模	30 人 ～ 99 人	23.5	19.9	23.6	31.7	0.6	0.6	-	0.2	-	36:07
	100 人 ～ 499 人	26.9	11.8	21.8	37.8	-	-	-	-	1.7	36:47
	500 人 ～ 999 人	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-	38:20
	1000 人以上	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	32:58
産業分類	建設業	5.0	5.0	40.0	50.0	-	-	-	-	-	39:05
	製造業	26.7	9.6	24.0	36.3	2.1	0.7	-	0.7	-	36:14
	情報通信業	11.1	29.6	29.6	29.6	-	-	-	-	-	38:14
	運輸業、郵便業	31.1	11.1	8.9	46.7	-	2.2	-	-	-	36:43
	卸売業、小売業	11.6	29.9	29.3	28.6	-	0.7	-	-	-	37:19
	金融業、保険業	38.5	23.1	-	38.5	-	-	-	-	-	34:23
	不動産業、物品賃貸業	18.8	25.0	25.0	31.3	-	-	-	-	-	38:00
	学術研究、専門・技術サービス業	24.1	34.5	27.6	13.8	-	-	-	-	-	35:12
	宿泊業、飲食サービス業	22.2	33.3	11.1	33.3	-	-	-	-	-	34:26
	生活関連サービス業、娯楽業	57.1	28.6	14.3	-	-	-	-	-	-	28:54
	教育、学習支援業	36.4	3.0	24.2	36.4	-	-	-	-	-	35:17
	医療、福祉	37.1	18.6	14.4	29.9	-	-	-	-	-	34:01
	複合サービス事業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	39:10
サービス業	31.4	15.7	19.6	29.4	-	-	-	-	-	3.9	36:00

(その他：臨時・日雇労働者等)

区 分		16時間未満	16時間以上～18時間未満	18時間以上～20時間未満	20時間以上～22時間未満	22時間以上～24時間未満	24時間以上～26時間未満	26時間以上～28時間未満	28時間以上～30時間未満	30時間以上～32時間未満	32時間以上～34時間未満	34時間以上～36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間以上～42時間未満	42時間以上	平均週所定労働時間	
全 体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分	
平成 25 年		24.0	3.9	1.5	6.4	0.5	7.4	1.5	0.5	3.4	0.5	6.4	7.4	10.8	23.0	2.9	27:31	
平成 26 年		22.6	5.1	1.7	3.4	2.3	3.4	1.7	0.6	1.7	5.1	6.2	10.7	13.6	20.9	1.1	27:56	
(労組あり)		9.9	8.6	2.5	1.2	3.7	1.2	1.2	1.2	1.2	8.6	8.6	12.3	22.2	14.8	2.5	31:13	
企業規模	30 人 ～ 99 人	29.4	4.8	1.6	4.0	3.2	4.0	0.8	0.8	2.4	3.2	4.8	11.1	12.7	16.7	0.8	25:49	
	100 人 ～ 499 人	6.5	6.5	2.2	2.2	-	-	4.3	-	-	10.9	8.7	8.7	15.2	32.6	2.2	32:59	
	500 人 ～ 999 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	36:52	
	1000 人以上	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33:50	
産業分類	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	38:45	
	製造業	10.0	2.5	2.5	7.5	5.0	2.5	-	-	5.0	2.5	7.5	5.0	20.0	25.0	5.0	32:11	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	37:30	
	運輸業、郵便業	13.3	-	-	-	-	-	13.3	-	-	40.0	6.7	6.7	6.7	13.3	-	30:39	
	卸売業、小売業	10.3	13.8	-	3.4	3.4	6.9	-	3.4	-	-	6.9	13.8	13.8	24.1	-	29:41	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	38:07	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	38:35	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	35:03	
	宿泊業、飲食サービス業	11.1	-	-	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	55.6	-	31:16
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24:00	
	教育、学習支援業	71.4	7.1	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1	7.1	-	-	-	-	11:14	
	医療、福祉	51.6	3.2	-	-	3.2	6.5	3.2	-	3.2	3.2	3.2	12.9	3.2	6.5	-	18:53	
	複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	21.1	10.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.3	15.8	15.8	31.6	-	30:36	

(3) 年間所定労働時間

年間所定労働時間についてみると、「正社員」は1974時間41分となっており、「パートタイム労働者」は1345時間58分となっている。「正社員」の年間所定労働時間の内訳をみると、「2000時間以上～2100時間未満」の割合が30.1%と最も高く、次いで「1900時間以上～2000時間未満」30.0%、「1800時間以上～1900時間未満」22.5%となっている。

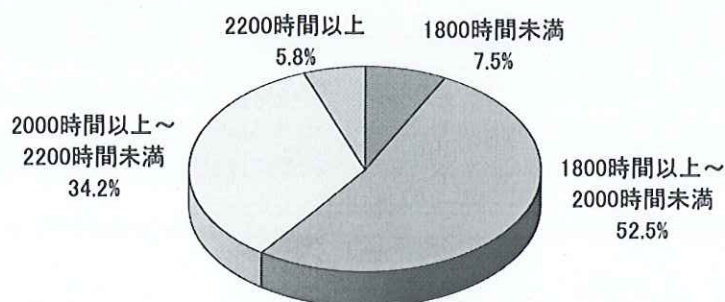
企業規模別にみると、「正社員」では、「1000人以上」が1988時間4分と最も長く、最も短い「500人～999人」の1933時間44分との差は54時間20分となっている。また、「パートタイム労働者」では「1000人以上」が1428時間1分と最も長く、最も短い「100人～499人」の1331時間との差は97時間1分となっている。

産業分類別にみると、「正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」が2086時間34分と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」2045時間42分、「複合サービス事業」2019時間2分の順となっている。また、「パートタイム労働者」では、「複合サービス事業」が1678時間23分と最も長く、次いで「製造業」1566時間35分、「情報通信業」1535時間27分の順となっている。

表2-3 年間所定労働時間

(正社員)			1600時間未満	1600時間以上～1700時間未満	1700時間以上～1800時間未満	1800時間以上～1900時間未満	1900時間以上～2000時間未満	2000時間以上～2100時間未満	2100時間以上～2200時間未満	2200時間以上～2300時間未満	2300時間以上～2400時間未満	2400時間以上～2500時間未満	2500時間以上～	平均年間所定労働時間
全 体			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年			0.7	1.8	5.2	19.5	30.1	30.1	5.1	2.7	1.9	1.1	1.7	1986:47
平成 26 年			0.8	1.8	5.0	22.5	30.0	30.1	4.1	1.6	1.6	0.7	1.9	1974:41
(労組あり)			0.7	1.9	5.8	33.1	33.7	20.9	1.5	0.1	0.5	0.5	1.3	1931:57
企業規模	30 人 ～ 99 人	人	0.8	1.7	4.9	23.0	30.7	29.3	3.8	1.6	1.5	0.5	2.2	1974:57
	100 人 ～ 499 人	人	0.9	1.8	5.0	19.7	28.0	33.9	4.8	1.6	1.8	1.6	0.7	1975:42
	500 人 ～ 999 人	人	-	7.4	7.4	29.6	18.5	33.3	3.7	-	-	-	-	1933:44
	1000 人 以上	人	-	-	7.7	23.1	30.8	7.7	23.1	-	7.7	-	-	1988:04
産業分類	建設業	業	1.9	-	3.8	23.8	34.3	26.7	1.0	1.9	3.8	1.9	1.0	1972:23
	製造業	業	0.7	0.5	1.2	17.6	35.5	37.5	3.0	0.2	1.2	0.7	1.7	1986:25
	情報通信業	業	-	4.3	1.4	34.8	47.8	11.6	-	-	-	-	-	1904:02
	運輸業、郵便業	業	-	1.9	1.9	10.1	22.7	44.0	9.7	3.9	2.4	1.4	1.9	2045:42
	卸売業、小売業	業	1.3	1.5	4.7	28.8	28.2	26.9	3.6	0.8	0.8	0.6	2.8	1962:20
	金融業、保険業	業	-	4.8	19.0	35.7	23.8	11.9	4.8	-	-	-	-	1879:29
	不動産業、物品賃貸業	業	-	2.8	8.3	33.3	41.7	8.3	2.8	2.8	-	-	-	1905:55
	学術研究、専門・技術サービス業	業	1.8	5.3	17.5	40.4	21.1	10.5	-	3.5	-	-	-	1860:05
	宿泊業、飲食サービス業	業	0.7	-	2.1	4.2	23.2	45.8	6.3	5.6	4.9	1.4	5.6	2086:34
	生活関連サービス業、娯楽業	業	-	-	3.3	21.3	24.6	41.0	4.9	3.3	-	-	1.6	1992:39
	教育、学習支援業	業	-	6.6	11.3	29.2	30.2	17.9	3.8	-	-	-	0.9	1913:31
	医療、福祉	業	1.0	1.4	6.2	22.1	30.2	29.5	3.6	1.7	1.9	0.7	1.7	1973:07
	複合サービス事業	業	-	-	-	37.5	50.0	-	-	-	-	-	12.5	2019:02
サービス業	業	0.6	3.4	8.4	25.1	29.6	24.0	5.6	1.1	1.7	0.6	-	1942:59	

図2-3 正社員の年間所定労働時間



(パートタイム労働者)

区 分		800時 間未 満	800時 間以 上 ～1000 時 間未 満	1000時 間以 上 ～1100 時 間未 満	1100時 間以 上 ～1200 時 間未 満	1200時 間以 上 ～1300 時 間未 満	1300時 間以 上 ～1400 時 間未 満	1400時 間以 上 ～1500 時 間未 満	1500時 間以 上 ～1600 時 間未 満	1600時 間以 上 ～1700 時 間未 満	1700時 間以 上 ～1900 時 間未 満	1900時 間以 上 ～	平均年間 所定労働 時間
全 体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成 25 年		10.4	11.2	7.4	6.2	11.9	6.4	10.0	6.8	5.7	12.0	12.1	1356:34
平成 26 年		12.4	12.3	8.8	6.7	7.9	6.0	8.8	6.5	5.1	12.4	13.1	1345:58
(労組あり)		9.9	13.2	9.5	6.9	7.9	6.9	8.9	4.5	3.6	17.0	11.8	1361:33
企業規模	30 人 ～ 99 人	11.9	12.9	8.8	7.0	7.6	6.2	8.5	5.9	5.1	12.4	13.5	1348:38
	100 人 ～ 499 人	14.6	9.5	8.6	6.0	9.5	5.4	9.5	8.3	5.7	11.6	11.3	1331:00
	500 人 ～ 999 人	11.8	11.8	5.9	-	-	11.8	17.6	11.8	-	17.6	11.8	1396:49
	1000 人以上	-	25.0	12.5	-	-	-	12.5	12.5	-	25.0	12.5	1428:01
産業分類	建設業	12.5	20.8	6.3	4.2	12.5	2.1	12.5	2.1	4.2	8.3	14.6	1351:02
	製造業	3.4	4.1	3.1	6.8	7.5	5.1	13.3	9.6	7.2	18.8	21.2	1566:35
	情報通信業	4.2	12.5	4.2	-	8.3	8.3	4.2	8.3	8.3	25.0	16.7	1535:27
	運輸業、郵便業	8.5	8.5	12.3	7.7	9.2	3.8	4.6	6.9	6.2	13.1	19.2	1422:32
	卸売業、小売業	6.9	11.2	14.1	4.9	8.9	8.6	9.5	5.6	4.9	11.2	14.1	1374:55
	金融業、保険業	3.3	13.3	6.7	13.3	6.7	3.3	10.0	6.7	3.3	30.0	3.3	1393:11
	不動産業、物品賃貸業	6.7	26.7	6.7	6.7	6.7	6.7	-	13.3	13.3	6.7	6.7	1311:42
	学術研究、専門・技術サービス業	6.9	10.3	3.4	6.9	20.7	6.9	3.4	-	17.2	13.8	10.3	1389:52
	宿泊業、飲食サービス業	15.4	27.2	8.8	7.4	8.1	5.9	5.1	2.9	3.7	9.6	5.9	1181:56
	生活関連サービス業、娯楽業	20.8	6.3	8.3	2.1	12.5	-	6.3	20.8	6.3	6.3	10.4	1302:12
	教育、学習支援業	26.3	13.7	5.3	8.4	4.2	15.8	7.4	3.2	1.1	7.4	7.4	1136:23
	医療、福祉	19.5	13.5	10.5	6.3	7.0	6.3	8.5	5.8	4.0	10.0	8.5	1238:35
	複合サービス事業	-	12.5	-	-	-	-	12.5	-	25.0	12.5	37.5	1678:23
サービス業	18.1	14.7	6.9	12.1	4.3	-	9.5	6.9	2.6	11.2	13.8	1295:27	

(4) 年間超過実労働時間

「正社員」と「パートタイム労働者」を合わせた常用労働者の年間超過実労働時間（平均）は133時間42分と、前年の120時間1分に比べ、13時間41分長くなっている。

これを企業規模別にみると、「1000人以上」が159時間32分と最も長く、次いで「30人～99人」が134時間43分、「100人～499人」が130時間40分、「500人～999人」が99時間39分となっている。

産業分類別にみると、「建設業」が258時間46分と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」の230時間19分、「情報通信業」の230時間2分と続き、「教育、学習支援業」が54時間22分と最も短くなっている。

表2-4 年間超過実労働時間

区 分		残業無し	50時間未満	50時間以上～100時間未満	100時間以上～200時間未満	200時間以上～300時間未満	300時間以上～400時間未満	400時間以上～500時間未満	500時間以上	平均年間超過実労働時間
		%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
全 体										
平成 25 年		35.2	20.8	8.6	12.5	8.7	5.9	3.4	4.9	120:01
平成 26 年		31.4	20.9	9.3	12.6	9.6	6.7	4.1	5.3	133:42
(労組あり)		25.4	20.8	9.5	14.7	11.7	8.0	4.7	5.2	143:48
企業規模	30 人 ～ 99 人	30.4	21.5	9.5	12.9	9.7	6.7	4.1	5.3	134:43
	100 人 ～ 499 人	36.4	17.6	8.1	11.7	9.6	6.9	4.1	5.6	130:40
	500 人 ～ 999 人	28.6	29.4	13.7	8.6	7.8	5.1	3.1	3.5	99:39
	1000 人 以 上	17.5	28.3	12.5	10.0	9.2	10.0	5.0	7.5	159:32
産業分類	建設業	20.5	13.7	5.7	12.3	12.3	10.5	7.8	17.1	258:46
	製造業	26.6	16.9	9.8	14.3	12.5	8.7	5.7	5.4	153:55
	情報通信業	12.6	13.2	9.9	16.2	16.0	12.6	8.6	10.9	230:02
	運輸業、郵便業	24.3	12.0	6.8	13.6	12.7	8.0	6.7	16.0	230:19
	卸売業、小売業	30.0	21.8	10.1	13.9	9.8	7.3	4.2	2.9	124:28
	金融業、保険業	24.4	27.9	10.1	13.7	7.4	6.6	4.1	5.8	127:49
	不動産業、物品賃貸業	34.4	11.9	9.1	13.4	14.2	7.5	4.3	5.1	146:07
	学術研究、専門・技術サービス業	24.5	15.1	9.7	17.0	12.7	9.7	4.7	6.5	168:39
	宿泊業、飲食サービス業	44.7	16.5	5.1	9.1	11.8	7.0	2.3	3.5	105:29
	生活関連サービス業、娯楽業	34.2	24.7	7.7	15.3	9.9	6.2	1.3	0.6	86:28
	教育、学習支援業	49.0	23.4	8.3	10.0	3.6	3.8	1.4	0.5	54:22
	医療、福祉	38.3	32.2	11.4	9.3	4.4	2.3	0.6	1.6	68:07
	複合サービス事業	8.8	46.9	15.0	16.8	7.1	4.4	0.9	-	80:04
	サービス業	35.4	18.8	9.1	12.3	8.8	6.6	4.7	4.2	118:12

図2-4 産業分類別年間超過実労働時間

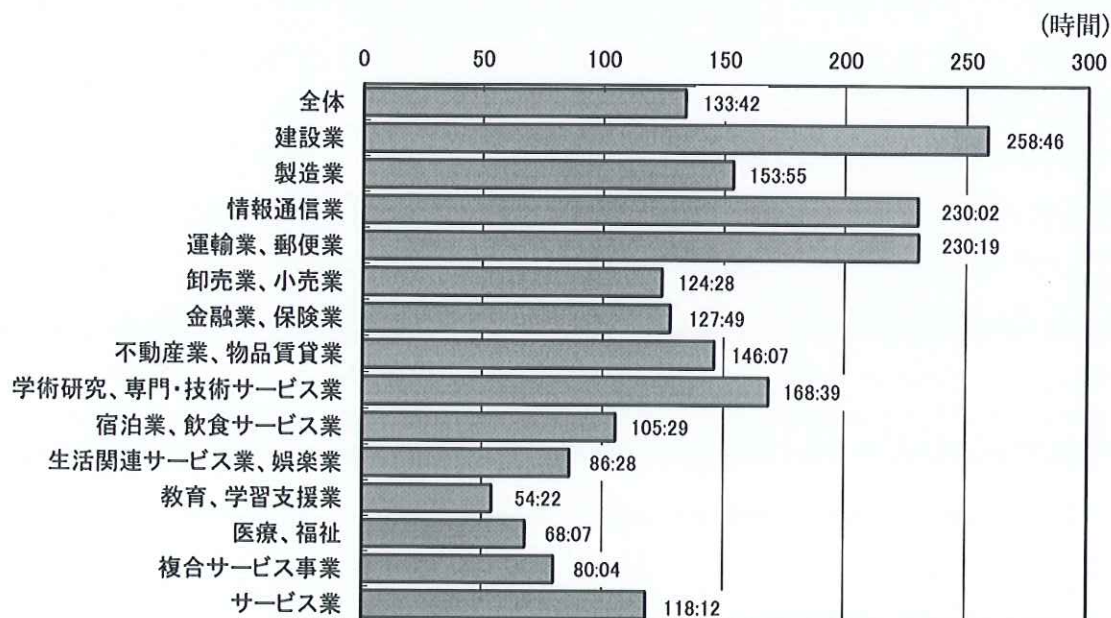


表2-5 就業形態別年間超過実労働時間

区 分	残業無し	50時間 未満	50時間以 上～100 時間未満	100時間 以上～ 200時間 未満	200時間 以上～ 300時間 未満	300時間 以上～ 400時間 未満	400時間 以上～ 500時間 未満	500時間 以上	平均年間 超過実労 働時間
	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
全 体									
平成 25 年	35.2	20.8	8.6	12.5	8.7	5.9	3.4	4.9	120:01
平成 26 年	31.4	20.9	9.3	12.6	9.6	6.7	4.1	5.3	133:42
(労組あり)	25.4	20.8	9.5	14.7	11.7	8.0	4.7	5.2	143:48
正 社 員	21.7	19.6	10.6	15.3	12.1	8.6	5.3	6.7	166:50
パートタイム労働者	60.1	24.9	5.3	4.6	2.1	1.3	0.5	1.2	35:28

(5) 年間総実労働時間

年間総実労働時間は、「正社員」が2073時間3分となっており、「パートタイム労働者」は1320時間9分となっている。

企業規模別にみると、「正社員」では、「1000人以上」が2127時間24分と最も長く、最も短い「500人～999人」の1983時間35分との差は143時間49分となっている。また、「パートタイム労働者」では、「500人～999人」が1385時間29分と最も長く、最も短い「100人～499人」の1314時間48分との差は70時間41分となっている。

産業分類別にみると、「正社員」では、「運輸業、郵便業」が2247時間30分と最も長く、最も短い「教育、学習支援業」の1943時間12分との差は304時間18分となっている。また、「パートタイム労働者」では、「複合サービス事業」が1610時間40分と最も長く、最も短い「学習、教育支援業」の1085時間52分との差は524時間48分となっている。

表2-6 年間総実労働時間

(正社員)

区分	集計事業所数	1日の所定労働時間	年間休日数	有給休暇取得日数	年間所定内実労働時間	年間超過実労働時間	年間総実労働時間
					時間：分	時間：分	時間：分
全体	件	時間：分	日	日	時間：分	時間：分	時間：分
平成25年	2,322	7:46	109.5	8.87	1915:54	149:31	2065:25
平成26年	2,307	7:45	110.5	8.57	1906:13	166:50	2073:03
(労組あり)	756	7:42	114.1	9.48	1858:47	176:36	2035:23
企業規模							
30人～99人	1,831	7:45	110.6	8.54	1905:36	167:42	2073:18
100人～499人	436	7:44	109.7	8.74	1906:34	165:18	2071:52
500人～999人	27	7:43	114.8	8.92	1861:45	121:50	1983:35
1000人以上	13	7:52	112.5	6.15	1937:39	189:45	2127:24
産業分類							
建設業	105	7:52	114.8	6.86	1914:01	276:03	2190:04
製造業	403	7:49	110.9	9.12	1915:03	182:53	2097:56
情報通信業	69	7:46	120.3	9.24	1828:40	243:23	2072:03
運輸業、郵便業	207	7:49	103.4	9.34	1971:44	275:46	2247:30
卸売業、小売業	472	7:44	111.8	7.31	1901:37	148:43	2050:20
金融業、保険業	42	7:40	120.3	9.15	1805:47	157:29	1963:16
不動産業、物品賃貸業	36	7:44	118.8	7.47	1846:09	161:48	2007:57
学術研究、専門・技術サービス業	57	7:37	121.2	9.53	1784:16	190:09	1974:25
宿泊業、飲食サービス業	142	7:57	102.9	6.64	2030:44	181:24	2212:08
生活関連サービス業、娯楽業	61	7:42	105.9	7.27	1939:13	118:56	2058:09
教育、学習支援業	106	7:31	110.1	5.74	1872:44	70:28	1943:12
医療、福祉業	420	7:40	107.9	10.00	1894:13	89:37	1983:50
複合サービス事業	8	7:57	110.9	19.97	1861:00	110:12	1971:12
サービス業	179	7:43	114.0	8.76	1869:06	153:22	2022:28

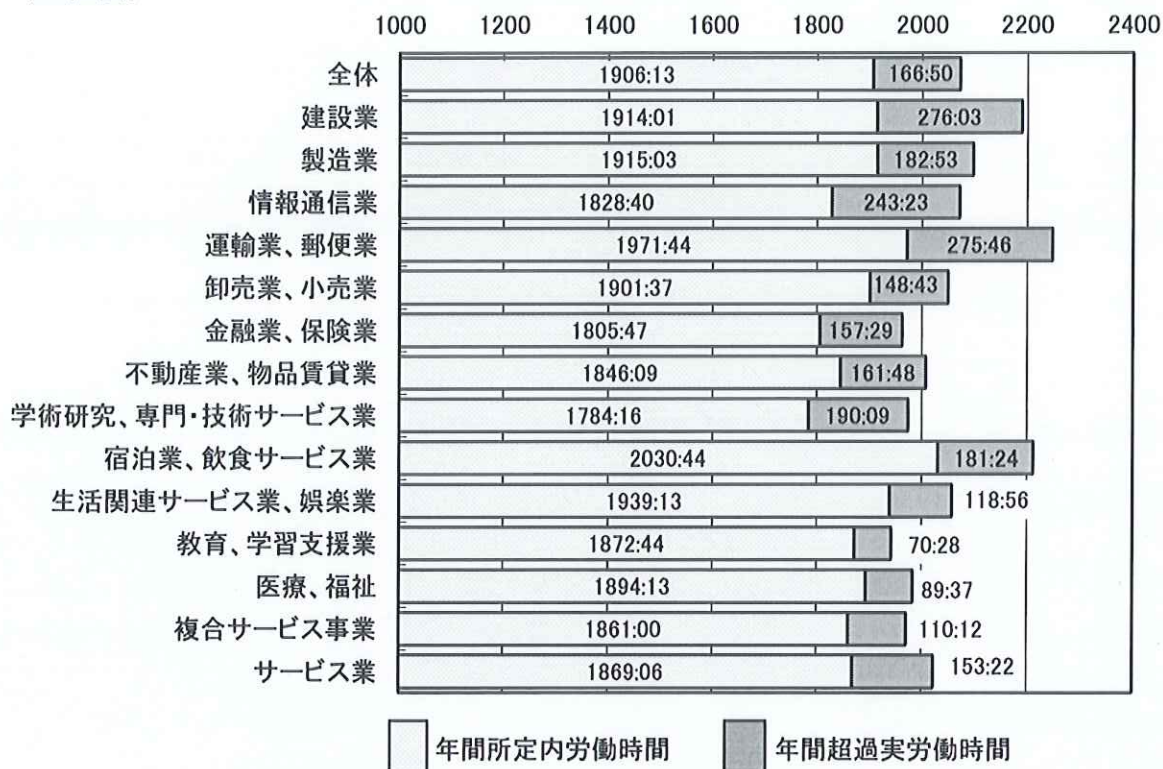
(パートタイム労働者)

区分	集計事業所数	1日の所定労働時間	年間休日数	有給休暇取得日数	年間所定内実労働時間	年間超過実労働時間	年間総実労働時間
					時間：分	時間：分	時間：分
全体	件	時間：分	日	日	時間：分	時間：分	時間：分
平成25年	1,670	5:53	136.9	5.95	1306:43	29:56	1336:39
平成26年	1,675	5:51	138.3	7.14	1284:41	35:28	1320:09
(労組あり)	507	5:56	138.1	8.66	1294:40	34:47	1329:27
企業規模							
30人～99人	1,314	5:51	138.5	7.10	1283:30	35:44	1319:14
100人～499人	336	5:47	136.3	7.43	1279:38	35:10	1314:48
500人～999人	17	6:15	142.5	6.20	1352:02	33:27	1385:29
1000人以上	8	6:40	164.8	4.84	1302:24	5:57	1308:21
産業分類							
建設業	48	6:17	156.7	3.91	1284:14	86:26	1370:40
製造業	293	6:23	121.6	11.01	1483:34	43:48	1527:22
情報通信業	24	6:28	134.6	7.93	1438:33	93:46	1532:19
運輸業、郵便業	130	6:11	134.1	6.66	1386:30	61:51	1448:21
卸売業、小売業	304	5:41	125.7	7.50	1317:36	44:22	1361:58
金融業、保険業	30	6:07	136.7	8.84	1342:19	34:25	1376:44
不動産業、物品賃貸業	15	6:03	156.4	9.60	1203:56	3:07	1207:03
学術研究、専門・技術サービス業	29	6:14	142.0	5.98	1352:43	49:52	1402:35
宿泊業、飲食サービス業	136	5:29	152.6	3.06	1147:37	24:39	1172:16
生活関連サービス業、娯楽業	48	5:55	148.6	4.58	1253:10	34:07	1287:17
教育、学習支援業	95	5:11	154.2	4.72	1068:23	17:29	1085:52
医療、福祉業	399	5:39	148.4	6.55	1186:33	23:37	1210:10
複合サービス事業	8	6:37	108.9	15.45	1592:29	18:11	1610:40
サービス業	116	5:39	140.0	7.26	1230:21	20:52	1251:13

図2-5 産業分類別総実労働時間

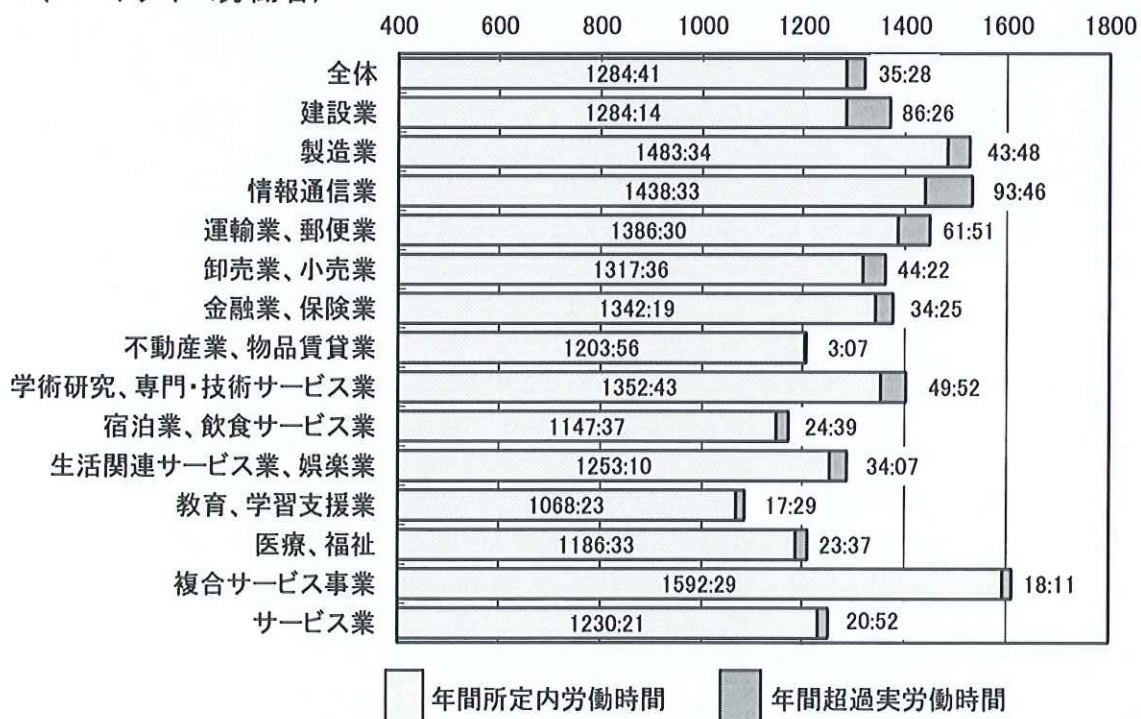
(正社員)

(時間)



(パートタイム労働者)

(時間)



(6) 変形労働時間

変形労働時間の導入について、「ある」とした事業は56.3%、「ない」は43.7%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「1000人以上」が69.2%と最も高く、次いで「30人～99人」56.3%、「100人～499人」55.8%、「500人～999人」が55.6%となっている。

産業分類別では、「生活関連サービス業、娯楽業」が70.5%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」66.3%、「宿泊業、飲食サービス業」66.2%の順に導入率が高くなっている。

「正社員」以外の導入状況では、「パートタイム労働者」が52.7%と最も高く、次いで「契約社員」50.0%の順となっている。

表2-7 変形労働時間導入状況

区 分		集計事業所数	ある	ない
		件	%	%
全 体				
平成25年		2,353	55.0	45.0
平成26年		2,329	56.3	43.7
(労組あり)		760	59.9	40.1
企業規模	30人～99人	1,843	56.3	43.7
	100人～499人	446	55.8	44.2
	500人～999人	27	55.6	44.4
	1000人以上	13	69.2	30.8
産業分類	建設業	106	38.7	61.3
	製造業	405	56.8	43.2
	情報通信業	71	57.7	42.3
	運輸業、郵便業	208	66.3	33.7
	卸売業、小売業	479	52.4	47.6
	金融業、保険業	42	42.9	57.1
	不動産業、物品賃貸業	36	41.7	58.3
	学術研究、専門・技術サービス業	58	55.2	44.8
	宿泊業、飲食サービス業	142	66.2	33.8
	生活関連サービス業、娯楽業	61	70.5	29.5
	教育、学習支援業	108	51.9	48.1
	医療、福祉	421	61.5	38.5
	複合サービス事業	8	62.5	37.5
サービス業	184	47.8	52.2	

表2-8 正社員以外の導入状況

区 分		集計事業所数	正社員以外にも導入している事業所数	パートタイム労働者	契約社員	出向社員	派遣労働者	その他
		件	件	%	%	%	%	%
全 体								
平成25年		1,294	761	62.5	40.2	13.4	14.3	10.1
平成26年		1,311	822	52.7	50.0	17.2	15.1	11.3
(労 組 あ り)		455	302	39.7	61.6	25.5	13.2	14.2

複数回答有

(7) 労働時間等の課題について労使間が話合う機会の有無

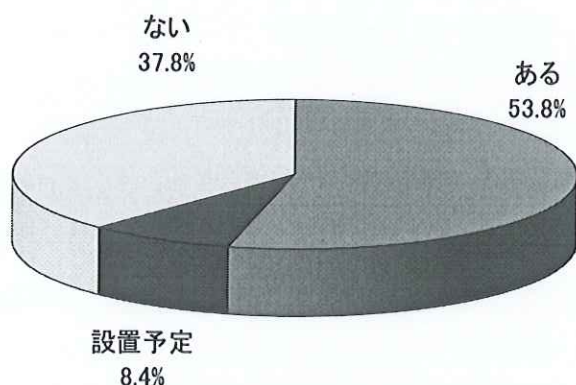
労働時間等をめぐる様々な問題について、労使間が話合う機会が「ある」とした事業所は53.8%で、「ない」37.8%、「設置予定」8.4%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「30人～99人」が55.4%と最も高く、次いで「100人～499人」47.8%、「500人～999人」46.2%、「1000人以上」38.5%となっており、企業規模が大きくなるほど低くなっている。

産業分類別では、「複合サービス事業」が87.5%と最も高く、次いで「金融業、保険業」73.8%、「運輸業、郵便業」65.5%となっている。

表2-9 労使間が話合う機会の有無

区 分		集計 事業所数	ある	設置予定	ない
		件	%	%	%
全 体					
平成 25 年		2,353	43.2	11.3	45.5
平成 26 年		2,299	53.8	8.4	37.8
(労組あり)		754	85.4	3.3	11.3
企業 規模	30 人 ～ 99 人	1,819	55.4	8.1	36.4
	100 人 ～ 499 人	441	47.8	9.5	42.6
	500 人 ～ 999 人	26	46.2	11.5	42.3
	1000 人 以 上	13	38.5	7.7	53.8
産業 分類	建 設 業	106	60.4	8.5	31.1
	製 造 業	401	52.6	7.2	40.1
	情 報 通 信 業	71	63.4	7.0	29.6
	運 輸 業 、 郵 便 業	206	65.5	9.7	24.8
	卸 売 業 、 小 売 業	474	59.7	8.4	31.9
	金 融 業 、 保 険 業	42	73.8	-	26.2
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	35	45.7	11.4	42.9
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	58	65.5	8.6	25.9
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	143	56.6	8.4	35.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	61	54.1	9.8	36.1
	教 育 、 学 習 支 援 業	105	56.2	7.6	36.2
	医 療 、 福 祉	408	38.2	10.0	51.7
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	87.5	-	12.5
	サ ー ビ ス 業	181	42.5	8.3	49.2

図2-6 労使間が話合う機会の有無



(8) 短時間正社員制度

短時間勤務を選択できる制度が「ある」とした事業所は68.7%で、「ない」26.9%、「導入予定」4.4%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「1000人以上」が76.9%で最も高く、次いで「30人～99人」70.3%、「100人～499人」62.6%、「500人～999人」59.3%の順となっている。また、制度適用では「育児」がいずれの企業規模においても95%を超えており、「介護」も70%を超えている。

産業分類別でみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が89.7%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」82.2%、「金融業、保険業」78.6%となっている。また、制度が「ない」とした事業所をみると、産業分類別では、「サービス業」が37.9%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」35.9%、「製造業」34.0%の順となっている。

(注) 短時間正社員制度とは、フルタイム正社員より1週間の所定内労働時間が短い正社員をいい、フルタイム正社員が短時間・短日勤務を一定期間行う場合や、正社員の所定内労働時間を恒常的に短くする場合があります。

表2-10 短時間正社員制度

「ある」の適用対象については、複数回答有

区分	集計 事業所数	ある							導入 予定	ない
		育児	介護	自己 啓発	地域 活動	退職 準備	その他			
全 体	件	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 25 年	2,352	60.2	97.3	85.0	4.3	1.8	1.8	6.4	6.5	33.3
平成 26 年	2,315	68.7	96.9	85.7	3.7	2.6	1.8	6.5	4.4	26.9
(労組あり)	757	83.4	96.7	84.8	3.0	3.2	1.4	7.8	2.2	14.4
企業規模										
30 人 ～ 99 人	1,831	70.3	97.1	86.1	3.8	2.7	1.7	7.0	4.3	25.5
100 人 ～ 499 人	444	62.6	95.3	84.2	2.9	2.2	1.4	4.7	4.7	32.7
500 人 ～ 999 人	27	59.3	100.0	87.5	6.3	6.3	12.5	-	7.4	33.3
1000 人 以 上	13	76.9	100.0	70.0	10.0	-	-	10.0	-	23.1
産業分類										
建設業	104	73.1	97.4	88.2	3.9	2.6	-	2.6	3.8	23.1
製造業	403	58.8	97.5	88.6	2.1	3.0	1.7	5.1	7.2	34.0
情報通信業	71	77.5	100.0	90.9	1.8	-	1.8	3.6	-	22.5
運輸業、郵便業	206	64.6	92.5	85.0	2.3	3.0	3.0	11.3	2.9	32.5
卸売業、小売業	476	75.6	98.1	86.7	2.8	1.9	1.7	8.1	2.9	21.4
金融業、保険業	42	78.6	97.0	90.9	6.1	9.1	3.0	9.1	2.4	19.0
不動産業、物品賃貸業	36	77.8	100.0	92.9	7.1	-	-	7.1	2.8	19.4
学術研究、専門・技術サービス業	58	89.7	96.2	84.6	-	-	-	5.8	-	10.3
宿泊業、飲食サービス業	142	57.7	96.3	76.8	6.1	4.9	3.7	3.7	6.3	35.9
生活関連サービス業、娯楽業	61	67.2	97.6	82.9	2.4	-	2.4	14.6	4.9	27.9
教育、学習支援業	107	82.2	97.7	92.0	4.5	1.1	-	4.5	3.7	14.0
医療、福祉	419	70.4	97.3	80.3	5.8	3.4	2.0	4.4	5.3	24.3
複合サービス事業	8	75.0	83.3	66.7	33.3	16.7	-	33.3	-	25.0
サービス業	182	57.7	93.3	87.6	3.8	2.9	1.9	7.6	4.4	37.9

図2-7 短時間正社員制度の導入状況

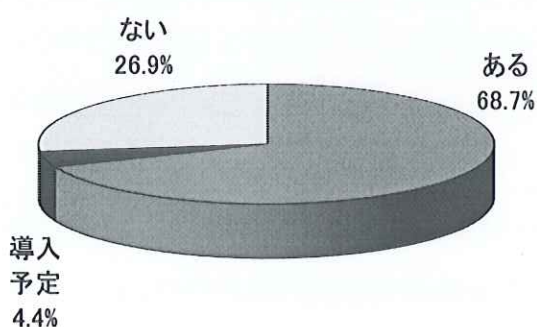
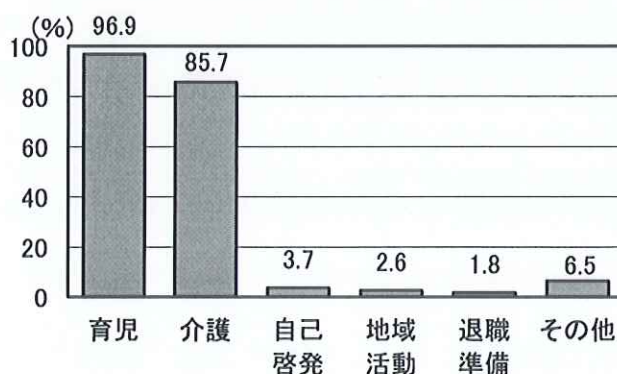


図2-8 短時間正社員制度の適用対象
(短時間正社員制度があった事業所について)



3 休日休暇制度

(1) 週休制

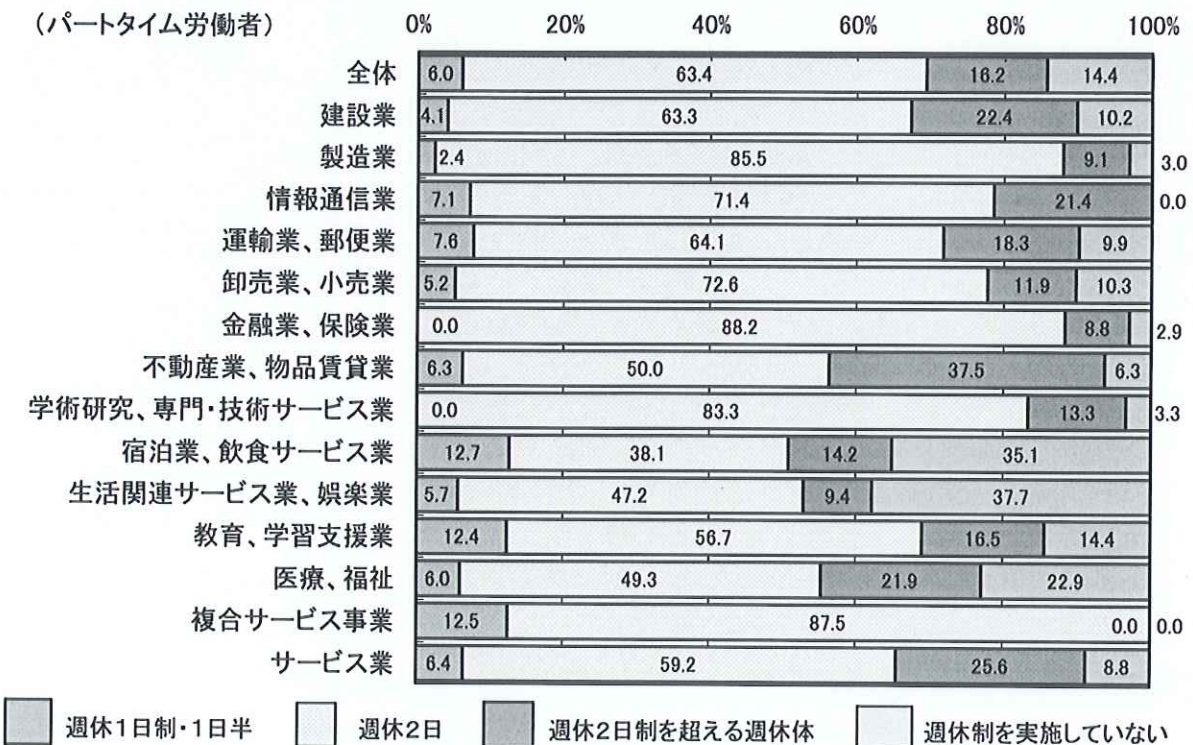
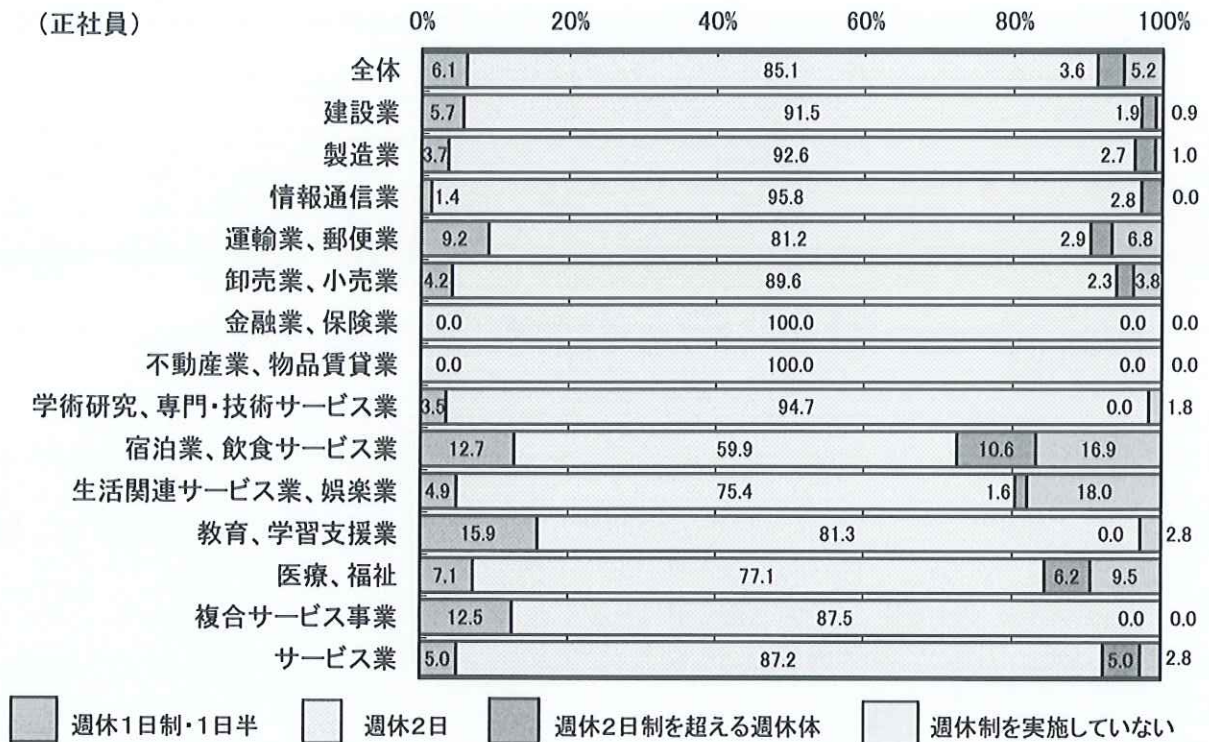
「正社員」では、「週休2日制」に「週休2日制を超える週休体制」を加えた「週休2日制」以上が88.7%と最も高く、次いで「週休1日半制」3.2%、「週休1日制」2.9%の順となっている。これを企業規模別にみると、「週休2日制」以上が、「1000人以上」で100.0%と最も高く、「500人～999人」「30人～99人」88.9%、「100人～499人」87.6%の順となっている。また、産業分類別にみると、「週休2日制」以上が、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」で100.0%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が70.5%と最も低くなっている。

「パートタイム労働者」の企業規模別をみると「1000人以上」で「週休2日制」以上が81.8%と最も高く、「30人～99人」79.7%、「100人～499人」79.2%、「500人～999人」79.0%の順となっている。これを産業分類別にみると「金融業、保険業」が97.0%で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が52.3%で最も低くなっている。

表3-1 週休制の形態

(正社員)												
区分	週休1日制	週休1日半制	週休2日制	週休2日制を超える週休体制						週休2日制を超える週休体制	週休制を実施していない	
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全平成25年	4.8	3.4	86.1	55.0	8.2	7.6	5.6	1.6	8.1	1.9	3.8	
全平成26年	2.9	3.2	85.1	58.2	6.3	7.2	4.9	1.3	7.2	3.6	5.2	
(労組あり)	1.7	2.6	87.0	66.9	2.8	5.0	2.9	1.6	7.8	4.3	4.3	
企業規模												
30人～99人	2.9	3.2	85.2	59.8	5.9	6.6	4.8	1.3	6.8	3.7	5.0	
100人～499人	2.9	3.6	84.2	50.7	8.1	9.5	5.2	1.6	9.0	3.4	5.9	
500人～999人	-	-	85.2	70.4	7.4	-	3.7	-	3.7	3.7	11.1	
1000人以上	-	-	100.0	61.5	-	23.1	7.7	-	7.7	-	-	
産業分類												
建設業	4.7	0.9	91.5	71.7	6.6	7.5	1.9	-	3.8	1.9	0.9	
製造業	2.0	1.7	92.6	52.2	14.1	8.7	6.2	2.0	9.4	2.7	1.0	
情報通信業	-	1.4	95.8	88.7	4.2	1.4	-	-	1.4	2.8	-	
運輸業、郵便業	6.3	2.9	81.2	44.4	2.9	13.0	9.2	3.4	8.2	2.9	6.8	
卸売業、小売業	2.3	1.9	89.6	66.5	7.0	2.5	5.5	0.2	7.8	2.3	3.8	
金融業、保険業	-	-	100.0	92.9	4.8	2.4	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	-	-	100.0	88.9	2.8	-	-	-	8.3	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	1.7	1.7	94.8	84.5	6.9	1.7	1.7	-	-	-	1.7	
宿泊業、飲食サービス業	5.6	7.0	59.9	36.6	4.9	8.5	4.2	0.7	4.9	10.6	16.9	
生活関連サービス業、娯楽業	3.3	1.6	75.4	50.8	6.6	9.8	1.6	3.3	3.3	1.6	18.0	
教育、学習支援業	4.7	11.2	81.3	43.0	3.7	15.9	2.8	6.5	9.3	-	2.8	
医療、福祉	1.4	5.7	77.1	49.5	3.8	8.3	4.5	0.7	10.2	6.2	9.5	
複合サービス業	12.5	-	87.5	87.5	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	3.3	1.7	87.2	70.0	1.1	6.1	6.1	1.1	2.8	5.0	2.8	
(パートタイム労働者)												
区分	週休1日制	週休1日半制	週休2日制	週休2日制を超える週休体制						週休2日制を超える週休体制	週休制を実施していない	
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全平成25年	3.0	1.8	61.4	46.3	4.1	3.0	2.5	0.6	4.9	22.1	11.7	
全平成26年	4.1	1.9	63.4	50.1	3.6	2.7	1.6	0.4	5.0	16.2	14.4	
(労組あり)	4.2	2.7	66.6	56.2	1.1	2.7	1.1	0.2	5.3	14.2	12.3	
企業規模												
30人～99人	4.1	1.9	62.7	50.5	3.3	2.4	1.6	0.2	4.7	17.0	14.3	
100人～499人	4.0	2.3	65.3	46.9	5.1	4.3	1.7	0.9	6.5	13.9	14.5	
500人～999人	-	-	73.7	73.7	-	-	-	-	-	5.3	21.1	
1000人以上	9.1	-	72.7	63.6	-	-	-	-	9.1	9.1	9.1	
産業分類												
建設業	4.1	-	63.3	55.1	2.0	2.0	-	-	4.1	22.4	10.2	
製造業	1.0	1.3	85.5	57.2	11.1	5.1	3.0	1.3	7.7	9.1	3.0	
情報通信業	3.6	3.6	71.4	71.4	-	-	-	-	-	21.4	-	
運輸業、郵便業	4.6	3.1	64.1	51.9	1.5	3.1	2.3	0.8	4.6	18.3	9.9	
卸売業、小売業	4.8	0.3	72.6	61.0	3.5	-	2.3	-	5.8	11.9	10.3	
金融業、保険業	-	-	88.2	82.4	5.9	-	-	-	-	8.8	2.9	
不動産業、物品賃貸業	6.3	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	37.5	6.3	
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	83.3	76.7	6.7	-	-	-	-	13.3	3.3	
宿泊業、飲食サービス業	11.2	1.5	38.1	26.1	1.5	3.0	0.7	-	6.7	14.2	35.1	
生活関連サービス業、娯楽業	3.8	1.9	47.2	41.5	-	1.9	-	1.9	1.9	9.4	37.7	
教育、学習支援業	5.2	7.2	56.7	39.2	2.1	7.2	1.0	-	7.2	16.5	14.4	
医療、福祉	3.2	2.7	49.3	39.3	0.7	3.7	1.0	-	4.5	21.9	22.9	
複合サービス業	12.5	-	87.5	87.5	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	4.8	1.6	59.2	52.8	3.2	-	1.6	-	1.6	25.6	8.8	

図3-1 産業分類別週休制の形態



(2) 年間休日日数

年間休日日数をみると、「正社員」では110.5日となっており、企業規模別では「500人～999人」が114.8日と最も多くなっている。

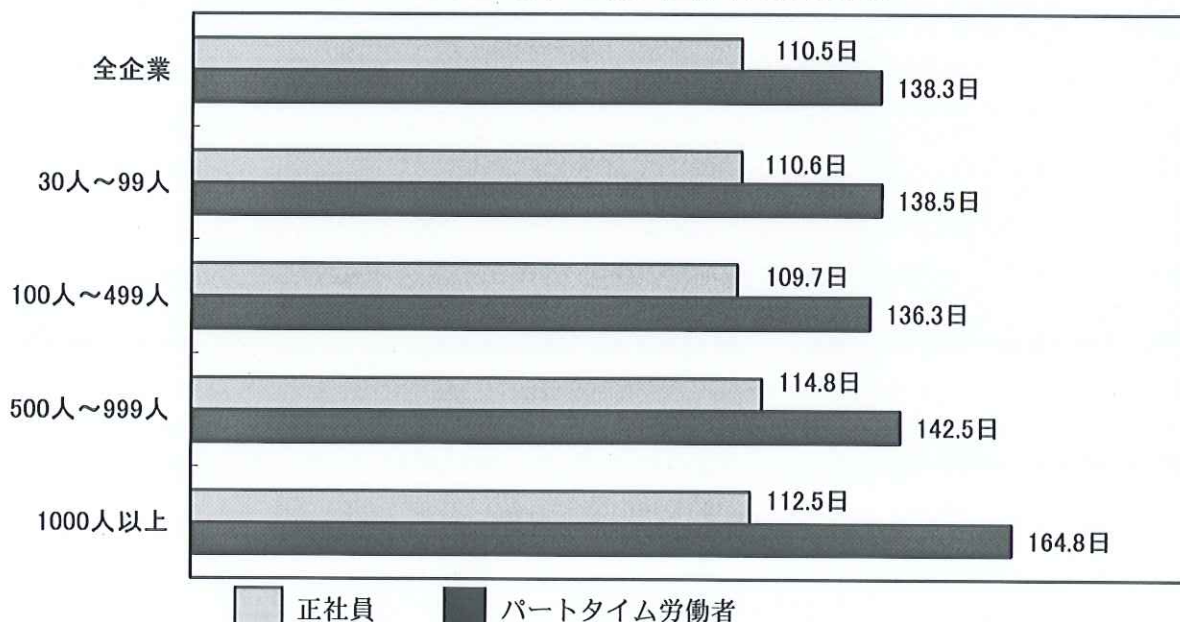
産業分類別では、「学術研究、専門・技術サービス業」が121.2日と最も多く、次いで「情報通信業」「金融業、保険業」120.3日の順となっている。

また、「パートタイム労働者」では、138.3日となっており、産業分類別では「建設業」156.7日、「不動産業、物品賃貸業」156.4日、「教育、学習支援業」154.2日の順となっている。

表3-2 年間休日日数

区 分	正社員		パートタイム労働者	
	集計事業所数	休日日数	集計事業所数	休日日数
全 体	件	日	件	日
平成 25 年	2,321	109.5	1,691	136.9
平成 26 年	2,310	110.5	1,707	138.3
(労組あり)	759	114.1	526	138.1
企業規模				
30 人 ～ 99 人	1,831	110.6	1,330	138.5
100 人 ～ 499 人	439	109.7	348	136.3
500 人 ～ 999 人	27	114.8	19	142.5
1000 人 以 上	13	112.5	10	164.8
産業分類				
建設業	106	114.8	49	156.7
製造業	403	110.9	295	121.6
情報通信業	71	120.3	26	134.6
運輸業、郵便業	207	103.4	134	134.1
卸売業、小売業	471	111.8	301	125.7
金融業、保険業	42	120.3	34	136.7
不動産業、物品賃貸業	36	118.8	15	156.4
学術研究、専門・技術サービス業	58	121.2	34	142.0
宿泊業、飲食サービス業	142	102.9	134	152.6
生活関連サービス業、娯楽業	61	105.9	52	148.6
教育、学習支援業	107	110.1	97	154.2
医療、福祉	420	107.9	404	148.4
複合サービス事業	8	110.9	8	108.9
サービス業	178	114.0	124	140.0

図3-2 企業規模別・就業形態別年間休日日数



(3) 年次有給休暇

「正社員」の平均付与日数は18.19日となり、企業規模別では「30人～99人」が18.33日で最も多くなっている。また、産業分類別にみると、「複合サービス事業」が20.03日と最も多く、次いで「卸売業、小売業」18.99日、「情報通信業」18.96日となっている。

「パートタイム労働者」の平均付与日数は11.91日となり、企業規模別では「30人～99人」が11.97日で最も多く、次いで「100人～499人」11.71日となっている。また、産業分類別でみると、「金融業、保険業」が15.76日で最も多く、次いで「複合サービス事業」14.77日、「製造業」13.83日となっている。

「正社員」の平均取得日数は8.57日となっており、企業規模別では「500人～999人」が8.92日で最も多くなっている。また、産業分類別でみると、「複合サービス事業」が19.97日で最も多く、次いで「医療、福祉」10.00日、「学術研究、専門・技術サービス業」9.53日の順となっている。

「パートタイム労働者」の平均取得日数は7.14日となっており、企業規模別では「100人～499人」が7.43日と最も多くなっている。また、産業分類別では、「複合サービス事業」が15.45日で最も多く、次いで「製造業」11.01日、「不動産業、物品賃貸業」9.60日の順となっている。

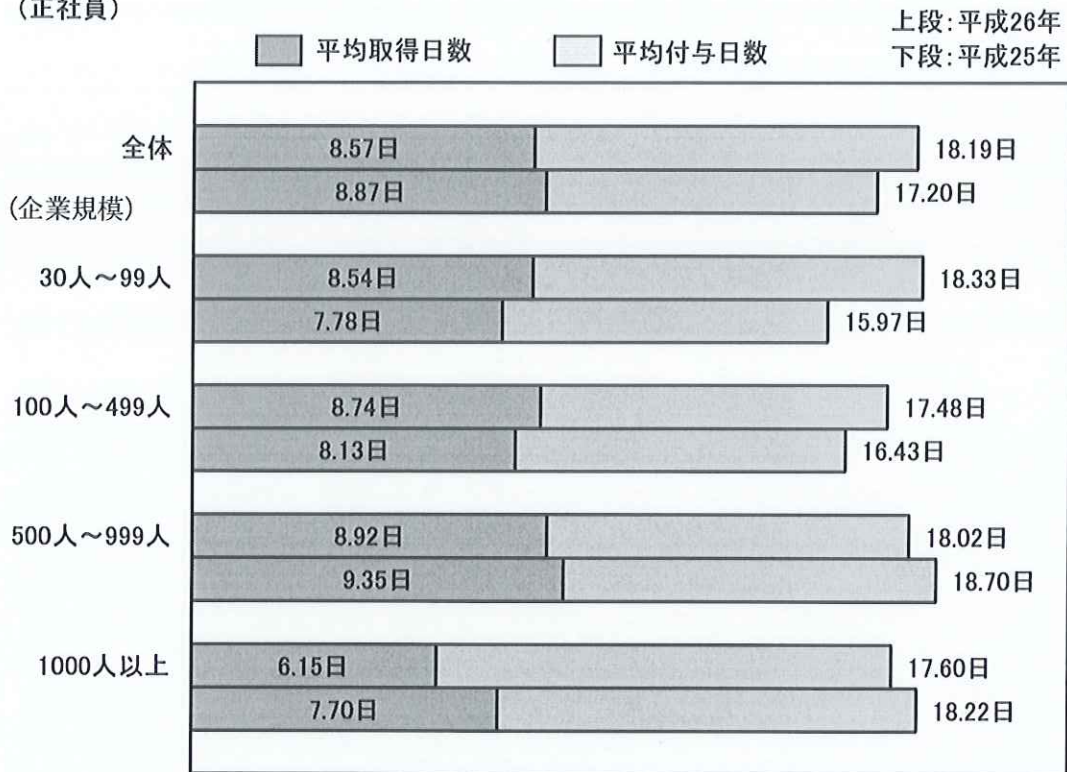
平均取得率では、「正社員」47.1%、「パートタイム労働者」が60.0%となっている。

表3-3 年次有給休暇付与・取得日数

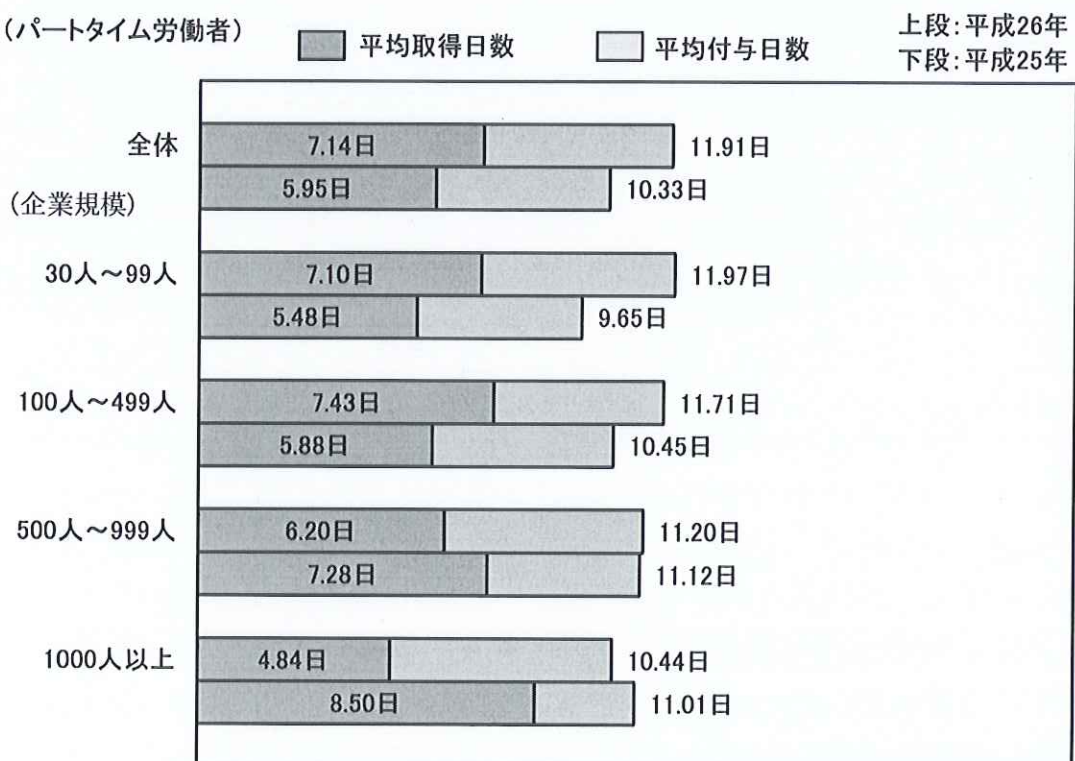
(正社員)		区 分	集計事業所数	付与した労働者数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
			件	人	日	日	%
		全 体	2,243	147,809	17.20	8.87	51.6
		平成25年	2,290	135,376	18.19	8.57	47.1
		平成26年	759	70,520	19.13	9.48	49.6
		(労組あり)					
企業規模	30人～99人	1,819	111,498	18.33	8.54	46.6	
	100人～499人	432	20,864	17.48	8.74	50.0	
企業規模	500人～999人	26	2,218	18.02	8.92	49.5	
	1000人以上	13	796	17.60	6.15	34.9	
産業分類	建設業	105	7,522	18.34	6.86	37.4	
	製造業	402	26,641	18.70	9.12	48.8	
	情報通信業	70	4,191	18.96	9.24	48.7	
	運輸業、郵便業	205	12,067	18.39	9.34	50.8	
	卸売業、小売業	466	26,617	18.99	7.31	38.5	
	金融業、保険業	41	2,598	18.60	9.15	49.2	
	不動産業、物品賃貸業	35	1,688	17.66	7.47	42.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	57	5,009	18.74	9.53	50.9	
	宿泊業、飲食サービス業	136	2,903	17.32	6.64	38.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	61	1,884	17.70	7.27	41.1	
	教育、学習支援業	105	8,213	16.32	5.74	35.2	
	医療、福祉	420	25,841	17.84	10.00	56.1	
	複合サービス事業	8	619	20.03	19.97	99.7	
	サービス業	179	9,583	16.26	8.76	53.9	
(パートタイム労働者)		区 分	集計事業所数	付与した労働者数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
			件	人	日	日	%
		全 体	1,305	34,976	10.33	5.95	57.6
		平成25年	1,482	39,661	11.91	7.14	60.0
		平成26年	498	18,303	12.54	8.66	69.1
		(労組あり)					
企業規模	30人～99人	1,155	31,586	11.97	7.10	59.3	
	100人～499人	302	7,477	11.71	7.43	63.5	
企業規模	500人～999人	18	527	11.20	6.20	55.3	
	1000人以上	7	71	10.44	4.84	46.4	
産業分類	建設業	38	213	9.15	3.91	42.8	
	製造業	259	5,080	13.83	11.01	79.6	
	情報通信業	20	300	11.39	7.93	69.6	
	運輸業、郵便業	116	3,450	12.40	6.66	53.7	
	卸売業、小売業	254	8,630	12.75	7.50	58.8	
	金融業、保険業	30	703	15.76	8.84	56.1	
	不動産業、物品賃貸業	10	146	13.47	9.60	71.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	28	347	11.18	5.98	53.5	
	宿泊業、飲食サービス業	107	2,923	9.64	3.06	31.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	49	1,606	9.14	4.58	50.1	
	教育、学習支援業	83	2,211	10.81	4.72	43.6	
	医療、福祉	371	7,538	10.85	6.55	60.3	
	複合サービス事業	8	411	14.77	15.45	104.6	
	サービス業	109	6,103	11.85	7.26	61.3	

図3-3 企業規模別・就業形態別の年次有給休暇付与・取得日数

(正社員)



(パートタイム労働者)



4 若年者の人材育成

(1) 若年労働者（34歳以下）の構成比について

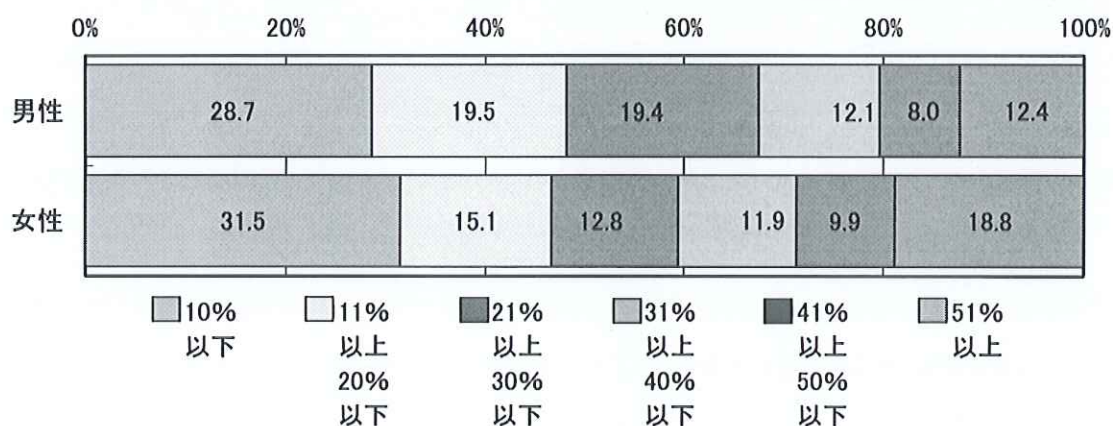
若年労働者の構成比は、男性、女性ともに「10%以下」がそれぞれ28.7%、31.5%と最も多くなっている。企業規模別にみると、男性では、いずれも「10%以下」が最も多く、女性でも、「30人～99人」「100人～499人」で「10%以下」が最も多くなっている。

産業別にみると、「10%以下」が最も多いのは、男性では「サービス業」48.9%で、次いで「運輸業、郵便業」41.5%、「医療、福祉」37.0%の順となっており、女性では、「運輸業、郵便業」が53.1%と最も多く、次いで「サービス業」50.9%、「製造業」39.6%の順となっている。逆に「51%以上」が多いのは、男性、女性ともに「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」となっている。

表4-1 若年労働者（34歳以下）の構成比

区分	集計事業所数	男性						女性					
		10%以下	11%以上20%以下	21%以上30%以下	31%以上40%以下	41%以上50%以下	51%以上	10%以下	11%以上20%以下	21%以上30%以下	31%以上40%以下	41%以上50%以下	51%以上
全体	件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年 (労組あり)	2,268	28.7	19.5	19.4	12.1	8.0	12.4	31.5	15.1	12.8	11.9	9.9	18.8
	746	26.0	21.7	22.5	11.9	7.1	10.7	30.2	15.2	13.7	12.6	11.5	16.9
企業規模													
30人～99人	1,793	28.6	19.2	19.6	11.7	7.8	13.1	31.2	14.3	12.6	11.7	10.3	20.0
100人～499人	436	28.7	21.1	18.8	13.3	8.3	9.9	34.2	18.4	13.4	11.6	8.5	13.9
500人～999人	26	34.6	23.1	15.4	11.5	7.7	7.7	17.4	17.4	17.4	26.1	-	21.7
1000人以上	13	30.8	-	7.7	23.1	23.1	15.4	9.1	18.2	18.2	27.3	9.1	18.2
産業分類													
建設業	106	25.5	27.4	24.5	16.0	3.8	2.8	36.0	13.0	14.0	10.0	9.0	18.0
製造業	403	21.1	25.1	25.6	15.4	7.7	5.2	39.6	17.5	11.1	11.8	9.8	10.3
情報通信業	70	10.0	18.6	25.7	22.9	12.9	10.0	18.2	7.6	12.1	15.2	24.2	22.7
運輸業、郵便業	205	41.5	20.0	17.6	4.9	6.3	9.8	53.1	12.3	5.0	8.9	6.1	14.5
卸売業、小売業	474	20.3	22.8	22.2	13.9	8.0	12.9	23.1	15.8	15.2	10.0	11.1	24.8
金融業、保険業	42	35.7	9.5	14.3	19.0	9.5	11.9	15.0	17.5	17.5	15.0	7.5	27.5
不動産業、物品賃貸業	34	29.4	32.4	17.6	11.8	-	8.8	23.5	23.5	5.9	8.8	14.7	23.5
学術研究、専門・技術サービス業	58	27.6	20.7	25.9	17.2	1.7	6.9	25.5	7.3	20.0	16.4	12.7	18.2
宿泊業、飲食サービス業	139	20.9	8.6	5.8	5.8	7.9	51.1	19.6	7.2	5.8	10.1	9.4	47.8
生活関連サービス業、娯楽業	60	28.3	3.3	16.7	10.0	-	41.7	20.7	5.2	15.5	10.3	5.2	43.1
教育、学習支援業	104	31.7	26.9	20.2	9.6	5.8	5.8	19.2	19.2	16.3	15.4	12.5	17.3
医療、福祉	387	37.0	12.4	15.8	10.9	13.2	10.9	29.5	20.4	16.2	14.3	8.6	11.1
複合サービス事業	8	-	25.0	37.5	25.0	-	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	-
サービス業	178	48.9	17.4	11.8	7.3	7.3	7.3	50.9	9.2	9.8	12.3	6.7	11.0

図4-1 若年労働者（34歳以下）の構成比



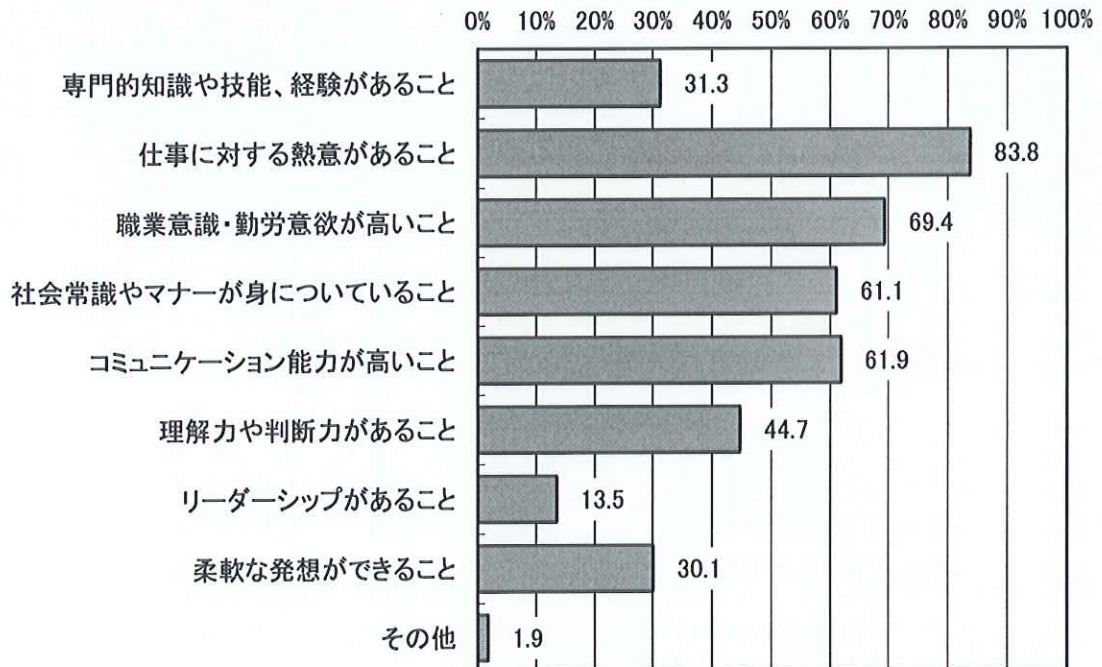
(2) 若年労働者（34歳以下）を確保するうえで重視すること

若年労働者を確保するうえで重視することは、「仕事に対する熱意があること」が83.8%と最も高く、次いで、「職業意識・勤労意欲が高いこと」69.4%、「コミュニケーション能力が高いこと」61.9%となっている。

表4-2 若年労働者（34歳以下）を確保するうえで重視すること

区 分	複数回答有		件
	全産業・全規模	うち労組あり	
集 計 事 業 所 数	2,293	738	
専門的知識や技能、経験があること	31.3	34.3	%
仕事に対する熱意があること	83.8	83.7	%
職業意識・勤労意欲が高いこと	69.4	73.3	%
社会常識やマナーが身についていること	61.1	64.4	%
コミュニケーション能力が高いこと	61.9	70.3	%
理解力や判断力があること	44.7	50.0	%
リーダーシップがあること	13.5	20.2	%
柔軟な発想ができること	30.1	33.1	%
その他	1.9	1.6	%

図4-2 若年労働者（34歳以下）を確保するうえで重視すること



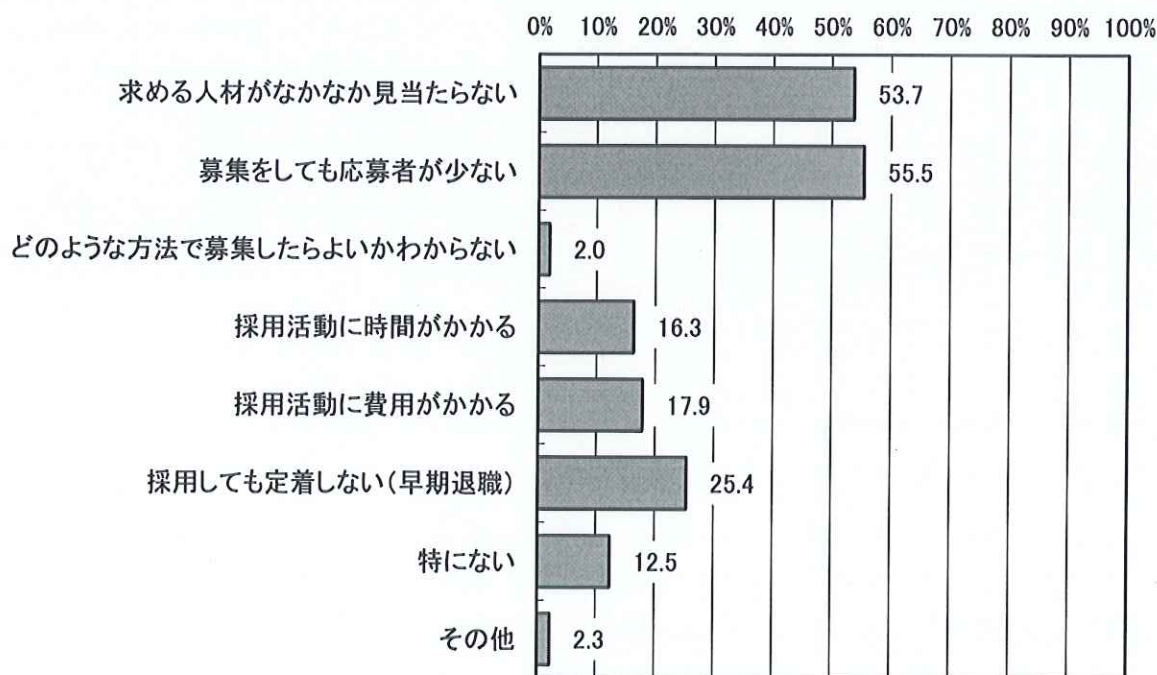
(3) 若年労働者（34歳以下）を確保するうえでの課題

若年労働者を確保するうえでの課題としては、「募集しても応募者が少ない」が55.5%と最も高く、次いで「求める人材がなかなか見当たらない」53.7%、「採用しても定着しない（早期退職）」25.4%となっている。

表4-3 若年労働者（34歳以下）を確保するうえでの課題

区 分	複数回答有		件
	全産業・全規模	うち労組あり	
集 計 事 業 所 数	2,287	733	
求める人材がなかなか見当たらない	53.7	50.3	%
募集をしても応募者が少ない	55.5	48.2	%
どのような方法で募集したらよいかわからない	2.0	1.2	%
採用活動に時間がかかる	16.3	18.0	%
採用活動に費用がかかる	17.9	17.6	%
採用しても定着しない(早期退職)	25.4	23.9	%
特にない	12.5	16.6	%
その他	2.3	3.1	%

図4-3 若年労働者（34歳以下）を確保するうえでの課題



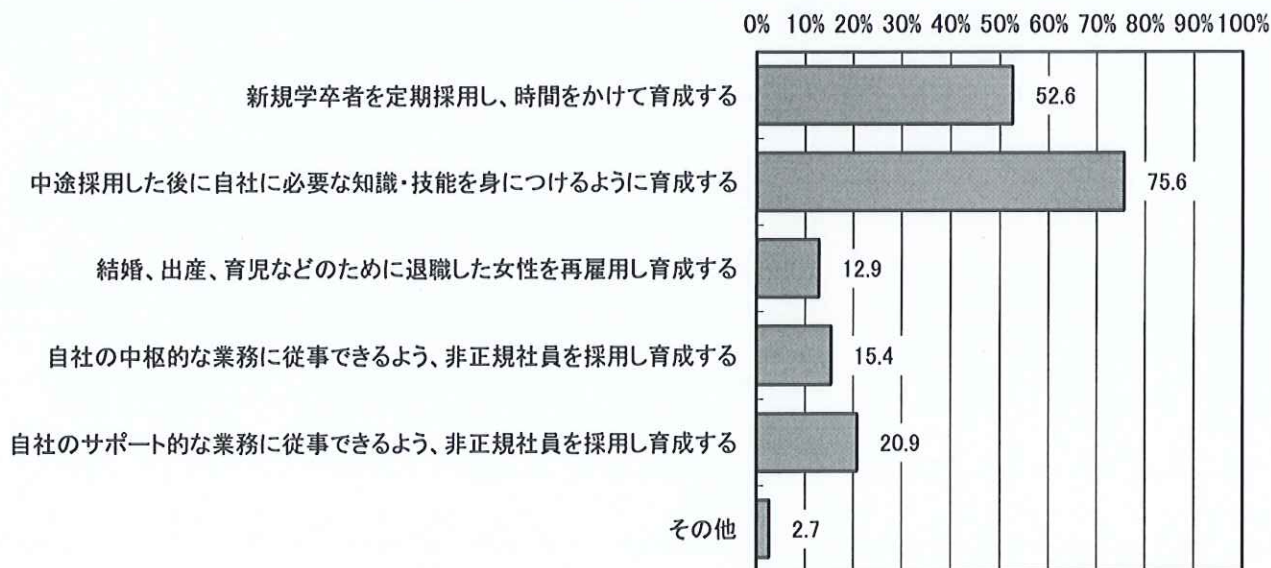
(4) 人材の採用と育成の方法

人材の採用と育成の方法としては、「中途採用した後に自社に必要な知識・技能を身につけるように育成」が75.6%と最も高く、次いで「新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する」52.6%、「自社のサポート的な業務に従事できるよう、非正規社員を採用して育成する」20.9%となっている。

表4-4 人材の採用と育成の方法

区 分	複数回答有	
	全産業・全規模	うち労組あり
集 計 事 業 所 数	2,282	734 件
新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する	52.6	68.4 %
中途採用した後に自社に必要な知識・技能を身につけるように育成する	75.6	65.1 %
結婚、出産、育児などのために退職した女性を再雇用し育成する	12.9	12.1 %
自社の中核的な業務に従事できるよう、非正規社員を採用し育成する	15.4	16.2 %
自社のサポート的な業務に従事できるよう、非正規社員を採用し育成する	20.9	25.1 %
その他	2.7	2.9 %

図4-4 人材の採用と育成の方法



(5) 若手人材育成のための取り組み

若手人材育成のための取り組みとしては、「通常の業務の中での実地による教育研修 (OJT)」が 80.3%と最も高く、次いで「資格取得の支援など自己啓発の促進」44.4%、「計画的な人事配置による人材育成」38.9%となっている。

表4-5 若手人材育成のための取り組み

区 分	複数回答有	
	全産業・全規模	うち労組あり
集 計 事 業 所 数	2,270	736 件
計画的な人事配置による人材育成	38.9	50.0 %
社員の希望を配慮した人事配置による人材育成	21.0	23.8 %
通常の業務の中での実地による教育研修(OJT)	80.3	84.5 %
入社年次別の研修の実施	27.8	43.2 %
職務分野別の研修の実施	34.9	45.7 %
選抜された社員に限定した人材育成	13.7	18.9 %
外部教育訓練機関による教育訓練	26.7	29.1 %
資格取得の支援など自己啓発の促進	44.4	51.6 %
その他	1.3	1.2 %

図4-5 若手人材育成のための取り組み

